

令和4年度

徳島県歳入歳出決算審査意見書

徳島県土地開発基金運用状況審査意見書



徳監第2026号  
令和5年9月5日

徳島県知事 後藤田 正 純 殿

徳島県監査委員	岡 崎 悦 夫
同	鹿 山 公 弘
同	大 寺 健 司
同	井 下 泰 憲
同	立 川 了 大

令和4年度徳島県歳入歳出決算及び徳島県土地開発基金  
の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度徳島県歳入歳出  
決算及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和4年度の徳島県土地開  
発基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 令和4年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の意見	2
第7	会計別決算の概要	4
1	会計別決算額及び実質収支額の状況	4
2	一般会計	5
3	用度事業特別会計	40
4	市町村振興資金貸付金特別会計	41
5	都市用水水源費負担金特別会計	43
6	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	44
7	国民健康保険事業特別会計	46
8	地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計	47
9	中小企業・雇用対策事業特別会計	48
10	中小企業近代化資金貸付金特別会計	50
11	徳島ビル管理事業特別会計	52
12	農業改良資金貸付金特別会計	53
13	林業改善資金貸付金特別会計	55
14	県有林県行造林事業特別会計	57
15	沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	59
16	公用地公共用地取得事業特別会計	60
17	港湾等整備事業特別会計	62
18	県営住宅敷金等管理特別会計	64
19	奨学金貸付金特別会計	66
20	証紙収入特別会計	68
21	公債管理特別会計	69
22	給与集中管理特別会計	70
第8	歳計現金及び一時借入金	71

## 令和4年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1	監査等の種類	73
第2	審査の対象	73
第3	審査の着眼点	73
第4	審査の実施内容	73
第5	審査の結果	73
第6	審査の意見	73
第7	運用の状況	73

# 歳入歳出決算審査意見書



# 令和4年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 監査等の種類

決算審査

## 第2 審査の対象

令和4年度歳入歳出決算審査の対象は、次に掲げる会計である。

徳島県一般会計  
徳島県用度事業特別会計  
徳島県市町村振興資金貸付金特別会計  
徳島県都市用水水源費負担金特別会計  
徳島県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計  
徳島県国民健康保険事業特別会計  
徳島県地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計  
徳島県中小企業・雇用対策事業特別会計  
徳島県中小企業近代化資金貸付金特別会計  
徳島県徳島ビル管理事業特別会計  
徳島県農業改良資金貸付金特別会計  
徳島県林業改善資金貸付金特別会計  
徳島県県有林県行造林事業特別会計  
徳島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計  
徳島県公用地公共用地取得事業特別会計  
徳島県港湾等整備事業特別会計  
徳島県県営住宅敷金等管理特別会計  
徳島県奨学金貸付金特別会計  
徳島県証紙収入特別会計  
徳島県公債管理特別会計  
徳島県給与集中管理特別会計

## 第3 審査の着眼点

- ・決算関係書類について、計数は正確であるか
- ・予算の執行は、議決の趣旨に従って効率的に行われているか
- ・財務に関する事務は、関係法令等にのっとり適正に処理されているか

## 第4 審査の実施内容

審査に当たっては、徳島県監査基準（令和2年3月6日徳島県監査委員告示第1号）に準拠し、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

## 第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ、正確であることを確認した。また、予算の執行、財務に関する事務についても、議決の趣旨、関係法令等にのっとり、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 第6 審査の意見

令和4年度一般会計の歳入総額は、前年度と比較して3.5%減少の5,671億5,801万6,687円、歳出総額は前年度と比較して2.9%減少の5,480億3,850万6,251円となっており、ともに前年度から減少しているものの、「新型コロナ・物価高騰」対策の影響、「防災・減災」対策強化により3年連続5千億円を上回る決算規模となっている。

形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越等のために翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計において115億4,953万9,121円の黒字、さらに、用度事業特別会計をはじめとする20の特別会計においても、歳入総額が3,320億3,020万721円、歳出総額が3,200億6,440万4,798円となっており、実質収支額は118億2,343万5,399円の黒字となっている。

財政構造改革基本方針（令和2～4年度）における令和4年度末までの改革目標については、実質公債費比率は算定基礎の「基準財政需要額に算入された公債費」の減少等により前年度から0.5ポイント増加し、11.8%となっているものの、目標の12%台以下を堅持し、公債費は目標440億円未満に対し435億9,372万4千円（臨時財政対策債等を除く。）、県債残高は目標4,800億円未満に対し4,458億3,665万5千円（臨時財政対策債等を除く。）、財政調整的基金残高は目標800億円以上に対し1,000億3,856万3千円となっており、すべて達成されている。

一般会計の歳入については、貴重な自主財源である県税が、地方消費税や法人事業税の増加等により、前年度と比較して21億6,960万2,318円増加しているものの、全体としては205億3,610万4,840円減少している。主な減少要因は、財源不足を補う臨時財政対策債の発行額が少なくなったことにより県債が前年度に比べ149億7,900万円、25.4%の減少、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少により国庫支出金が前年度に比べ79億2,255万2,738円、6.8%の減少、普通交付税の基準財政収入額を反映して地方交付税が前年度に比べ74億4,358万6千円、4.4%の減少である。また、県税や諸収入、繰入金等の自主財源が一般会計歳入全体に占める割合は41.8%となっており、前年度に比べ2.8ポイント増加している。引き続き財源確保の取組として、交付税措置のある有利な地方債の活用、未利用財産の売却・利活用、広告収入の確保、国の外郭団体や民間団体が行う各種助成制度の活用を推進するとともに、クラウドファンディング等による外部資金調達の工夫に努められたい。

収入未済額は、一般会計及び20の特別会計の合計が33億6,521万6,256円、前年度に比べ3,671万9,254円、1.1%減少している。県民負担の公平や財源確保の観点から、引き続き、債権回収、発生防止に努めるとともに、回収困難な債権のうち、管理コスト等から処理に合理性が認められるものについては不納欠損を検討し、必要な整理を進められたい。

また、近年のライフスタイルの変化に合わせ、キャッシュレス決済の導入等、納付機会の多様化が進められている。納付場所や受付時間の制約が少なくなり、県民の利便性が向上する取組であるが、拡大に当たっては、一般的な浸透度や導入による効果・影響について把握に努め、整備コストとのバランスをとりながら実施されたい。

一般会計の歳出については、「新型コロナ・物価高騰」への対策により衛生費、商工費が増加したものの、全体としては161億7,481万4,457円減少している。主な減少要因は、新型コロナウイルス感染拡大による飲食店への時短要請協力金や減債基金積立金の積立額の減少等により総務費が前年度に比べ136億132万6,791円、23.3%の減少、道路改良や河川改良の事業量の減少に伴い土木費が前年度に比べ66億5,884万4,287円、8.7%の減少である。

令和4年度は、「新型コロナ」、「人口減少」、「災害列島」の3つの国難打破を掲げ、「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」と「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」を推進エンジンとして、「新次元の分散型国土」創出に向け、「2025大阪・関西万博」を見据え、「GX」と「DX」の相乗効果による「徳島版SDGs」を実装し、「アフターコロナ」、さらにその先の「ポストコロナ新時代」を切り開くべく、様々な施策が展開された。また、補正予算を適切に編成し、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえた「感染症対策」が実施されるとともに、「原油価格・物価高騰」等の喫緊の課題に対しても切れ目なく対策が講じられた。

施策の実施に当たっては、効果的・効率的に進めていくため、引き続き、県政運営評価戦略会議での政策評価や事業評価、公共事業評価制度等を活用しながら、社会・経済・財政等、様々な情勢の変化の把握に努め、県民のニーズを的確に反映した事業を推進されたい。

一般会計の不用額については398億9,173万1,179円、前年度に比べ104億1,767万5,234円、35.3%の増加、翌年度繰越額は637億1,285万4,437円、前年度に比べ67億2,700万4,430円、9.5%の減少となっている。これらは国の補正予算への対応に加え、「新型コロナ・物価高騰」対策予算の影響があるが、今後は、「アフターコロナ」、「ポストコロナ新時代」における施策の着実な実施に向け、予算編成の精度を高め、計画的な執行により、不用額や翌年度繰越額の縮減に努められたい。

「働き方改革」については、電子決裁やリモートワークの推進などの業務改善が進められている一方で、令和4年度も多く所属でかなりの超過勤務があり、縮減が難しい状況が見られた。「新型コロナ」への対応など、県民の安全・安心を守る上で必要な場面はあったが、長期的に常態的な超過勤務が続くことは、職員の心身の健康保持や公務能率の観点から早急に改善する必要がある。適正な人員配置はもとより、外部委託の適切な活用や事業スクラップによる業務量の適正化に積極的に取り組むとともに、AI・RPA等の活用促進や行政のDX推進により、効率化を強力に推し進め、業務改善をなお一層加速されたい。また、感染対策として、急速に普及したテレワーク、リモート研修等は、経済性も認められ、業務効率化に非常に有用であるため、引き続き、積極的に活用されたい。

その他、財務事務の執行面では、給与、契約、物品管理等に関する会計事務において、基本的な確認を怠っているものや知識不足による誤りが散見された。所属のチェック体制の明確化と会計知識に係る研修の充実や幅広い職層への研修参加促進など、組織全体にかけて会計事務の正確性を高める取組を厳格に推進されたい。

特に、契約事務においては、一般競争入札が原則であり、随意契約は、法に定められた要件に該当する場合に限られる例外処理である。発注に当たっては、適切な予定価格の設定や分割となる場合は合理性に留意し、法令等に従って、一層厳密に処理されたい。また、一者のみから見積書を徴して契約を締結する、いわゆる「一者随意契約」については、調達内容を吟味し慎重に適用するとともに、契約の相手方の選定に当たっては、経済性、公正性ととも選定理由の妥当性を十分に検討されたい。なお、優れた企画等を求めてプロポーザル方式を採用する場合は、「公募型プロポーザル方式による随意契約の取扱いについて」（通知）に基づき、適正に実施されたい。

本県の財政状況は、財政構造改革基本方針に沿って目標どおり改善されているが、依然として、国の施策の影響を受けやすい財務体質であることに変わりなく、また、人口減少が及ぼす影響や公共施設の老朽化等により将来見通しは不透明である。長期となった「新型コロナ」への対策に続き、「円安」、「原油価格・物価高騰」と新しい課題が次々と押し寄せる中、県民の「不安や停滞感」を払拭すべく、県民が夢と希望を持ち、安心して暮らせる政策展開を期待する一方、これまでの健全化の道のりを忘れることなく、堅実な財政運営に努めることを強く望む。

## 第7 会計別決算の概要

### 1 会計別決算額及び実質収支額の状況

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	実質収支額 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	567,158,016,687	548,038,506,251	19,119,510,436	7,569,971,315	11,549,539,121	0
用度事業特別会計	1,504,836,988	1,263,480,787	241,356,201	0	241,356,201	0
市町村振興資金 貸付金特別会計	3,498,384,832	643,348,193	2,855,036,639	0	2,855,036,639	0
都市用水水源費 負担金特別会計	300,083,842	300,083,104	738	0	738	0
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	197,632,851	102,152,422	95,480,429	0	95,480,429	0
国民健康保険 事業特別会計	75,038,946,376	72,304,496,785	2,734,449,591	0	2,734,449,591	0
地方独立行政法人 徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計	1,033,754,652	1,033,754,652	0	0	0	0
中小企業・雇用対策 事業特別会計	106,430,146,246	106,059,270,130	370,876,116	0	370,876,116	0
中小企業近代化資金 貸付金特別会計	2,494,433,380	37,032,450	2,457,400,930	0	2,457,400,930	0
徳島ビル管理 事業特別会計	401,747,328	31,479,160	370,268,168	0	370,268,168	0
農業改良資金 貸付金特別会計	13,819,023	3,008,999	10,810,024	0	10,810,024	0
林業改善資金 貸付金特別会計	275,674,527	3,061,650	272,612,877	0	272,612,877	0
県有林県行造林 事業特別会計	148,991,492	148,692,908	298,584	0	298,584	0
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	308,789,194	124,919	308,664,275	0	308,664,275	0
公用地公共用地 取得事業特別会計	2,435,991,147	2,170,688,332	265,302,815	7,903,641	257,399,174	0
港湾等整備事業 特別会計	3,117,087,126	2,753,355,557	363,731,569	134,456,883	229,274,686	0
県営住宅敷金等 管理特別会計	240,283,796	12,296,470	227,987,326	0	227,987,326	0
奨学金貸付金 特別会計	603,708,331	158,262,497	445,445,834	0	445,445,834	0
証紙収入特別会計	3,242,399,787	2,296,325,980	946,073,807	0	946,073,807	0
公債管理特別会計	99,469,351,689	99,469,351,689	0	0	0	0
給与集中管理 特別会計	31,274,138,114	31,274,138,114	0	0	0	0
特別会計計	332,030,200,721	320,064,404,798	11,965,795,923	142,360,524	11,823,435,399	0

## 2 一般会計

### (1) 歳入の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	651,643,091,867	664,127,235,520	△ 12,484,143,653	△ 1.9
調 定 額	569,170,184,748	589,842,332,238	△ 20,672,147,490	△ 3.5
収 入 済 額	567,158,016,687	587,694,121,527	△ 20,536,104,840	△ 3.5
不 納 欠 損 額	108,039,441	233,576,924	△ 125,537,483	△ 53.7
収 入 未 済 額	1,904,128,620	1,914,633,787	△ 10,505,167	△ 0.5

収入済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		構成比 増減	増 減 額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
	円	%	円	%	ポイント	円	%
県 税	85,108,230,789	15.0	82,938,628,471	14.1	0.9	2,169,602,318	2.6
地方消費税 清算金	33,822,424,279	6.0	32,959,854,228	5.6	0.4	862,570,051	2.6
地方譲与税	15,302,970,000	2.7	13,659,197,006	2.3	0.4	1,643,772,994	12.0
地方特例 交付金	341,412,000	0.1	377,523,000	0.1	0.0	△36,111,000	△9.6
地方交付税	161,189,588,000	28.4	168,633,174,000	28.7	△0.3	△7,443,586,000	△4.4
交通安全対策 特別交付金	202,924,000	0.1	222,916,000	0.1	0.0	△19,992,000	△9.0
分担金及び 負担金	1,918,440,299	0.3	1,130,537,360	0.2	0.1	787,902,939	69.7
使用料及び 手数料	5,481,905,516	1.0	5,696,778,211	1.0	0.0	△214,872,695	△3.8
国庫支出金	108,874,878,136	19.2	116,797,430,874	19.8	△0.6	△7,922,552,738	△6.8
財産収入	693,537,399	0.1	703,892,850	0.1	0.0	△10,355,451	△1.5
寄 附 金	707,464,701	0.1	209,442,018	0.1	0.0	498,022,683	237.8
繰 入 金	68,387,400,972	12.1	65,847,070,381	11.2	0.9	2,540,330,591	3.9
繰 越 金	23,480,800,819	4.1	21,769,671,023	3.7	0.4	1,711,129,796	7.9
諸 収 入	17,712,039,777	3.1	17,835,006,105	3.0	0.1	△122,966,328	△0.7
県 債	43,934,000,000	7.7	58,913,000,000	10.0	△2.3	△14,979,000,000	△25.4
計	567,158,016,687	100.0	587,694,121,527	100.0	—	△20,536,104,840	△3.5

収入済額は、前年度に比べ20,536,104,840円、3.5%の減少となっている。

この主なものは、繰入金及び県税が増加したものの、県債が減少したことによるものである。

構成比では、一般財源である県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計は52.1%で、前年度の50.8%と比較して1.3ポイント増加している。これは、県税の比率が増加したこと等によるものである。

また、自主財源である県税や繰入金、諸収入等の合計は41.8%で、前年度の39.0%と比較して2.8ポイント増加している。これは、県税及び繰入金の比率が増加したこと等によるものであるが、依然として国等に依存した財源構成となっている。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	86,853,011	69,356,355	17,496,656	25.2
分担金及び負担金	2,528,832	2,439,930	88,902	3.6
使用料及び手数料	3,187,460	147,319,751	△ 144,132,291	△ 97.8
諸 収 入	15,470,138	14,460,888	1,009,250	7.0
計	108,039,441	233,576,924	△ 125,537,483	△ 53.7

不納欠損処分は、消滅時効、滞納処分の執行停止期間満了によるもの等で、前年度に比べ125,537,483円、53.7%の減少となっている。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	634,275,948	677,927,110	△ 43,651,162	△ 6.4
分担金及び負担金	23,618,415	22,075,897	1,542,518	7.0
使用料及び手数料	130,403,097	104,262,773	26,140,324	25.1
財 産 収 入	0	4,992	△ 4,992	皆減
諸 収 入	1,115,831,160	1,110,363,015	5,468,145	0.5
計	1,904,128,620	1,914,633,787	△ 10,505,167	△ 0.5

収入未済額は、前年度に比べ10,505,167円、0.5%の減少となっている。

なお、前年度の収入未済額の当年度における処理状況は、次のとおりである。

区 分	前年度の 収入未済額 (A)	処 理 状 況					(B)/(A)
		増 額	減 額	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	円	円	円	円	%
県 税	677,927,110	19,564,915	17,364,383	206,808,360	86,853,011	386,466,271	30.5
分担金及び 負担金	22,075,897	0	0	2,829,160	2,528,832	16,717,905	12.8
使用料及び 手数料	104,262,773	0	0	11,897,195	3,187,460	89,178,118	11.4
財産収入	4,992	0	0	4,992	0	0	100.0
諸 収 入	1,111,314,863	0	204,123	21,299,139	15,470,138	1,074,341,463	1.9
計	1,915,585,635	19,564,915	17,568,506	242,838,846	108,039,441	1,566,703,757	12.7

増額19,564,915円は、県税について、市町村とのあん分率が確定し清算されたこと等による個人県民税の増額である。

減額17,568,506円の主なものは、県税について、住宅用土地の取得及び農地の一括贈与による不動産取得税の減額である。

諸収入の前年度の収入未済額1,111,314,863円には、令和3年度に発生した生活保護費返納金等の戻入未済額951,848円が滞納繰越された結果、過年度収入未済額として算入されている。

## 第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
84,000,000,000	85,829,359,748	85,108,230,789	86,853,011	634,275,948	1,108,230,789	99.2

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
県民税	27,569,965,564	28,209,340,368	△ 639,374,804	△ 2.3
個人	25,145,075,777	25,659,625,686	△ 514,549,909	△ 2.0
法人	2,331,187,910	2,381,270,650	△ 50,082,740	△ 2.1
利子割	93,701,877	168,444,032	△ 74,742,155	△ 44.4
事業税	22,613,920,227	21,866,191,453	747,728,774	3.4
個人	631,043,840	628,686,962	2,356,878	0.4
法人	21,982,876,387	21,237,504,491	745,371,896	3.5
地方消費税	16,147,377,726	14,062,199,563	2,085,178,163	14.8
譲渡割	11,580,209,287	12,493,196,345	△ 912,987,058	△ 7.3
貨物割	4,567,168,439	1,569,003,218	2,998,165,221	191.1
不動産取得税	1,677,530,159	1,738,970,583	△ 61,440,424	△ 3.5
県たばこ税	844,913,762	809,833,129	35,080,633	4.3
ゴルフ場利用税	245,439,075	245,098,900	340,175	0.1
軽油引取税	5,433,973,217	5,575,357,975	△ 141,384,758	△ 2.5
自動車税	10,557,699,417	10,409,730,804	147,968,613	1.4
環境性能割	587,467,400	450,856,100	136,611,300	30.3
種別割	9,970,232,017	9,958,874,704	11,357,313	0.1
鉦区税	1,304,200	1,304,200	0	0.0
狩猟税	12,342,800	12,493,000	△ 150,200	△ 1.2
旧法による税	3,764,642	8,108,496	△ 4,343,854	△ 53.6
自動車税	3,764,642	8,108,496	△ 4,343,854	△ 53.6
計	85,108,230,789	82,938,628,471	2,169,602,318	2.6

収入済額は、前年度に比べ2,169,602,318円、2.6%の増加となっている。

この要因としては、還付額の増による国からの払い込みの減による地方消費税（譲渡割）の減収、株価の変動等の影響を受けた株式等譲渡益の減による個人県民税（株式等譲渡所得割）の減収等があったものの、円安や資源価格の高騰などの影響を受けた輸入額の増による地方消費税（貨物割）の増収、製造業を中心に業績が堅調に推移したことによる法人事業税の増収等が上回ったことによるものである。

現年課税分と滞納繰越分に区分すると、次のとおりである。

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
		円	円	円	円	%
現年課税分	4	85,149,232,106	84,901,422,429	0	247,809,677	99.7
	3	82,872,040,495	82,641,470,211	21,600	230,548,684	99.7
	増減	2,277,191,611	2,259,952,218	△ 21,600	17,260,993	ポイント 0.0
滞納繰越分	4	680,127,642	206,808,360	86,853,011	386,466,271	30.4
	3	813,871,441	297,158,260	69,334,755	447,378,426	36.5
	増減	△ 133,743,799	△ 90,349,900	17,518,256	△ 60,912,155	ポイント △ 6.1
計	4	85,829,359,748	85,108,230,789	86,853,011	634,275,948	99.2
	3	83,685,911,936	82,938,628,471	69,356,355	677,927,110	99.1
	増減	2,143,447,812	2,169,602,318	17,496,656	△ 43,651,162	ポイント 0.1

収入歩合は、99.2%で、前年度と比べ0.1ポイントの増加となっている。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額
	円	円	円
時効によるもの	25,008,361	30,508,765	△ 5,500,404
滞納処分の執行停止による もので期間満了に係るもの	13,924,264	20,467,198	△ 6,542,934
滞納処分の執行停止による もので限定承認等に係るもの	47,920,386	18,380,392	29,539,994
計	86,853,011	69,356,355	17,496,656

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	収入未済額	左 の 内 訳	
		個人県民税	その他の県税
	円	円	円
徴収猶予等	39,314,288	0	39,314,288
交付要求・参加差押え	8,276,731	0	8,276,731
滞納処分の執行停止	13,984,105	0	13,984,105
財産差押え	5,382,581	0	5,382,581
その他	567,318,243	487,969,988	79,348,255
計	634,275,948	487,969,988	146,305,960

個人県民税（均等割、所得割）及び地方消費税を除く現年課税分の納期内納付の状況は、次のとおりである。

年 度	調 定		納 期 内 納 付		納期内納付率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金額
	件	円	件	円	%	%
4	371,496	46,265,333,448	329,124	42,350,839,323	88.6	91.5
3	371,942	46,485,462,055	328,509	42,501,499,298	88.3	91.4
増 減	△ 446	△ 220,128,607	615	△ 150,659,975	0.3	0.1

## 第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
33,822,000,000	33,822,424,279	33,822,424,279	0	0	424,279	100.0

## 第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
14,986,282,000	15,302,970,000	15,302,970,000	0	0	316,688,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
特別法人事業譲与税	13,515,817,000	11,837,566,000	1,678,251,000	14.2
地方揮発油譲与税	1,503,102,000	1,574,301,000	△71,199,000	△4.5
石油ガス譲与税	55,944,000	59,673,000	△3,729,000	△6.2
自動車重量譲与税	110,278,000	69,090,000	41,188,000	59.6
森林環境譲与税	117,162,000	117,953,000	△791,000	△0.7
航空機燃料譲与税	667,000	614,000	53,000	8.6
地方道路譲与税	0	6	△6	皆減
計	15,302,970,000	13,659,197,006	1,643,772,994	12.0

収入済額は、前年度に比べ1,643,772,994円、12.0%の増加となっている。

この主なものは、特別法人事業譲与税が増加したことによるものである。

#### 第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
341,412,000	341,412,000	341,412,000	0	0	0	100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方特例交付金	341,412,000	377,523,000	△36,111,000	△9.6
計	341,412,000	377,523,000	△36,111,000	△9.6

収入済額は、前年度に比べ36,111,000円、9.6%の減少となっている。

#### 第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
160,482,034,000	161,189,588,000	161,189,588,000	0	0	707,554,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
普通交付税	158,482,034,000	166,001,786,000	△7,519,752,000	△4.5
特別交付税	2,707,554,000	2,631,388,000	76,166,000	2.9
計	161,189,588,000	168,633,174,000	△7,443,586,000	△4.4

収入済額は、前年度に比べ7,443,586,000円、4.4%の減少となっている。

この主なものは、普通交付税が減少したことによるものである。

特別交付税2,707,554,000円は、震災復興特別交付税3,120,000円を含んでいる。

### 第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
226,000,000	202,924,000	202,924,000	0	0	△23,076,000	100.0

### 第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
2,253,194,510	1,944,587,546	1,918,440,299	2,528,832	23,618,415	△334,754,211	98.7

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
分 担 金	310,853,260	339,237,394	△28,384,134	△8.4
農林水産業費分担金	310,853,260	339,237,394	△28,384,134	△8.4
負 担 金	1,607,587,039	791,299,966	816,287,073	103.2
民生費負担金	87,061,832	87,336,147	△274,315	△0.3
農林水産業費負担金	1,118,101,141	285,984,830	832,116,311	291.0
土木費負担金	402,424,066	417,978,989	△15,554,923	△3.7
計	1,918,440,299	1,130,537,360	787,902,939	69.7

収入済額は、前年度に比べ787,902,939円、69.7%の増加となっている。

この主なものは、農地費負担金の増により農林水産業費負担金が増加したことによるものである。

不納欠損額2,528,832円は、民生費負担金の消滅時効によるものである。

収入未済額23,618,415円は、民生費負担金のうち児童福祉費負担金である。

## 第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
5,569,239,000	5,615,496,073	5,481,905,516	3,187,460	130,403,097	△ 87,333,484	97.6

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料	4,123,859,099	4,157,706,996	△ 33,847,897	△ 0.8
総務使用料	75,735,592	54,731,637	21,003,955	38.4
民生使用料	9,735,646	9,729,812	5,834	0.1
衛生使用料	85,394,095	82,916,716	2,477,379	3.0
労働使用料	8,714,045	9,413,850	△ 699,805	△ 7.4
農林水産業使用料	30,008,658	29,134,400	874,258	3.0
商工使用料	160,650,922	181,787,204	△ 21,136,282	△ 11.6
土木使用料	1,934,997,871	1,939,306,735	△ 4,308,864	△ 0.2
警察使用料	5,569,396	6,632,183	△ 1,062,787	△ 16.0
教育使用料	1,813,052,874	1,844,054,459	△ 31,001,585	△ 1.7
手数料	1,358,046,417	1,539,071,215	△ 181,024,798	△ 11.8
総務手数料	27,256,800	22,187,300	5,069,500	22.8
民生手数料	13,463,000	13,149,600	313,400	2.4
衛生手数料	189,836,547	206,693,203	△ 16,856,656	△ 8.2
労働手数料	407,600	660,600	△ 253,000	△ 38.3
農林水産業手数料	37,654,160	24,857,472	12,796,688	51.5
商工手数料	45,157,240	39,892,480	5,264,760	13.2
土木手数料	119,667,200	131,219,770	△ 11,552,570	△ 8.8
警察手数料	874,261,180	1,047,913,030	△ 173,651,850	△ 16.6
教育手数料	50,342,690	52,497,760	△ 2,155,070	△ 4.1
計	5,481,905,516	5,696,778,211	△ 214,872,695	△ 3.8

収入済額は、前年度に比べ214,872,695円、3.8%の減少となっている。

この主なものは、免許講習関係手数料等の減により警察手数料が減少したことによるものである。

不納欠損額3,187,460円は、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料の権利放棄によるものである。

収入未済額130,403,097円の主なものは、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料129,098,321円である。

## 第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
157,277,535,925	108,874,878,136	108,874,878,136	0	0	△ 48,402,657,789	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
国庫負担金	25,487,051,536	25,748,955,955	△ 261,904,419	△ 1.0
総務費国庫負担金	7,850,185	14,389,575	△ 6,539,390	△ 45.4
民生費国庫負担金	5,474,448,528	5,140,461,564	333,986,964	6.5
衛生費国庫負担金	3,937,161,506	3,435,269,467	501,892,039	14.6
労働費国庫負担金	18,673,644	26,908,278	△ 8,234,634	△ 30.6
農林水産業費国庫負担金	526,327,840	606,825,566	△ 80,497,726	△ 13.3
土木費国庫負担金	2,763,604,354	2,561,669,800	201,934,554	7.9
教育費国庫負担金	12,291,048,723	12,667,070,928	△ 376,022,205	△ 3.0
災害復旧費国庫負担金	467,936,756	1,296,360,777	△ 828,424,021	△ 63.9
国庫補助金	82,334,698,919	89,957,403,238	△ 7,622,704,319	△ 8.5
総務費国庫補助金	3,978,180,518	16,990,569,155	△ 13,012,388,637	△ 76.6
民生費国庫補助金	5,339,355,708	3,763,150,212	1,576,205,496	41.9
衛生費国庫補助金	29,273,418,608	23,896,610,864	5,376,807,744	22.5
労働費国庫補助金	243,277,546	251,290,408	△ 8,012,862	△ 3.2
農林水産業費国庫補助金	10,733,058,256	12,682,942,060	△ 1,949,883,804	△ 15.4
商工費国庫補助金	9,566,222,965	4,508,497,139	5,057,725,826	112.2
土木費国庫補助金	19,494,363,070	24,033,501,455	△ 4,539,138,385	△ 18.9
警察費国庫補助金	395,374,000	344,000,363	51,373,637	14.9
教育費国庫補助金	953,325,847	1,217,353,043	△ 264,027,196	△ 21.7
指定事業費国庫補助金	2,358,122,401	2,269,488,539	88,633,862	3.9
委託金	1,053,127,681	1,091,071,681	△ 37,944,000	△ 3.5
総務費委託金	656,595,930	722,326,901	△ 65,730,971	△ 9.1
民生費委託金	64,037,334	62,343,976	1,693,358	2.7
衛生費委託金	49,419,582	46,228,591	3,190,991	6.9
労働費委託金	239,644,920	224,379,469	15,265,451	6.8
農林水産業費委託金	6,321,000	4,542,000	1,779,000	39.2
商工費委託金	466,537	288,748	177,789	61.6
土木費委託金	11,325,938	10,786,508	539,430	5.0
教育費委託金	25,316,440	20,175,488	5,140,952	25.5
計	108,874,878,136	116,797,430,874	△ 7,922,552,738	△ 6.8

収入済額は、前年度に比べ7,922,552,738円、6.8%の減少となっている。

この主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減により総務費国庫補助金が減少したことによるものである。

## 第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
631,943,000	693,537,399	693,537,399	0	0	61,594,399	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
財産運用収入	448,365,613	471,444,561	△ 23,078,948	△ 4.9
財産貸付収入	240,013,588	243,819,963	△ 3,806,375	△ 1.6
利子及び配当金	208,352,025	227,624,598	△ 19,272,573	△ 8.5
財産売払収入	245,171,786	232,448,289	12,723,497	5.5
不動産売払収入	105,537,197	86,808,454	18,728,743	21.6
物品売払収入	48,475,440	42,197,154	6,278,286	14.9
生産物売払収入	91,159,149	103,442,681	△ 12,283,532	△ 11.9
計	693,537,399	703,892,850	△ 10,355,451	△ 1.5

収入済額は、前年度に比べ10,355,451円、1.5%の減少となっている。

この主なものは、基金積立金利息の減により財産運用収入が減少したことによるものである。

## 第11款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
640,943,000	707,464,701	707,464,701	0	0	66,521,701	100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般寄附金	690,347,713	199,083,230	491,264,483	246.8
衛生寄附金	2,964,000	1,928,000	1,036,000	53.7
商工寄附金	2,112,000	4,384,088	△ 2,272,088	△ 51.8
教育寄附金	5,119,000	3,387,700	1,731,300	51.1
総務寄附金	3,325,488	0	3,325,488	皆増
民生寄附金	3,596,500	0	3,596,500	皆増
土木寄附金	0	659,000	△ 659,000	皆減
計	707,464,701	209,442,018	498,022,683	237.8

収入済額は、前年度に比べ498,022,683円、237.8%の増加となっている。

この主なものは、一般寄附金が増加したことによるものである。

## 第12款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
79,953,774,000	68,387,400,972	68,387,400,972	0	0	△ 11,566,373,028	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
特別会計繰入金	53,986,326,739	54,701,687,884	△ 715,361,145	△ 1.3
用度事業特別会計繰入金	39,812,000	39,812,000	0	0.0
都市用水水源費負担金特別会計繰入金	66,054,675	80,648,210	△ 14,593,535	△ 18.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	23,256,596	36,539,552	△ 13,282,956	△ 36.4
中小企業・雇用対策事業特別会計繰入金	52,191,052,300	52,820,879,900	△ 629,827,600	△ 1.2
中小企業近代化資金貸付金特別会計繰入金	16,585,525	19,170,561	△ 2,585,036	△ 13.5
徳島ビル管理事業特別会計繰入金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
農業改良資金貸付金特別会計繰入金	975,550	953,700	21,850	2.3
公用地公共用地取得事業特別会計繰入金	1,488,005,272	1,558,312,985	△ 70,307,713	△ 4.5
港湾等整備事業特別会計繰入金	18,592,000	18,592,000	0	0.0
奨学金貸付金特別会計繰入金	128,307,821	109,266,976	19,040,845	17.4
国民健康保険事業特別会計繰入金	3,685,000	1,512,000	2,173,000	143.7
県有林県行造林事業特別会計繰入金	0	6,000,000	△ 6,000,000	皆減
基金繰入金	14,401,074,233	11,145,382,497	3,255,691,736	29.2
災害救助基金繰入金	4,719,078	4,791,340	△ 72,262	△ 1.5
命を守るための大規模災害対策基金繰入金	44,498,380	12,634,000	31,864,380	252.2
災害医療推進基金繰入金	30,473,595	23,358,673	7,114,922	30.5
環境創造基金繰入金	28,317,481	37,420,601	△ 9,103,120	△ 24.3
奨学金返還支援基金繰入金	43,774,800	29,143,800	14,631,000	50.2
財政調整基金繰入金	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0.0
二十一世紀創造基金繰入金	4,796,499,140	436,755,000	4,359,744,140	998.2
安心こども基金繰入金	72,731,000	279,041,026	△ 206,310,026	△ 73.9
次世代はぐくみ未来創造基金繰入金	231,485,759	207,995,777	23,489,982	11.3
スポーツ・文化未来創生基金繰入金	55,444,643	559,010,714	△ 503,566,071	△ 90.1
地域医療介護総合確保基金繰入金	2,047,816,521	2,003,220,049	44,596,472	2.2
高齢者保健福祉基金繰入金	95,029,000	91,507,000	3,522,000	3.8
新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金繰入金	494,525,126	531,857,496	△ 37,332,370	△ 7.0
農業構造改革支援基金繰入金	18,383,000	41,799,486	△ 23,416,486	△ 56.0
農林水産業未来創造基金繰入金	254,686,000	295,725,000	△ 41,039,000	△ 13.9
森林整備担い手対策基金繰入金	14,568,265	130,442,707	△ 115,874,442	△ 88.8
森林整備地域活動支援基金繰入金	2,051,120	2,015,775	35,345	1.8
公有林化等推進基金繰入金	3,686,400	27,162,358	△ 23,475,958	△ 86.4
中山間ふるさと・水と土保全基金繰入金	14,290,531	12,273,030	2,017,501	16.4
住環境未来創造基金繰入金	99,985,000	99,919,000	66,000	0.1
交通網整備利用促進基金繰入金	1,048,109,394	1,141,684,700	△ 93,575,306	△ 8.2
後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	0	136,000,000	△ 136,000,000	皆減
企業立地推進基金繰入金	0	36,743,641	△ 36,743,641	皆減
未来創造教育基金繰入金	0	4,881,324	△ 4,881,324	皆減
計	68,387,400,972	65,847,070,381	2,540,330,591	3.9

収入済額は、前年度に比べ2,540,330,591円、3.9%の増加となっている。

この主なものは、二十一世紀創造基金繰入金の増により基金繰入金が増加したことによるものである。

### 第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
23,480,800,819	23,480,800,819	23,480,800,819	0	0	0	100.0

### 第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
17,995,933,613	18,843,341,075	17,712,039,777	15,470,138	1,115,831,160	△ 283,893,836	94.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料等	81,296,020	93,920,122	△ 12,624,102	△ 13.4
延滞金	41,532,992	43,005,857	△ 1,472,865	△ 3.4
加算金	27,055,028	33,181,265	△ 6,126,237	△ 18.5
過料等	12,708,000	17,733,000	△ 5,025,000	△ 28.3
県預金利子	1,038,796	1,128,407	△ 89,611	△ 7.9
県預金利子	1,038,796	1,128,407	△ 89,611	△ 7.9
公営企業貸付金元利収入	5,040,000,000	5,040,000,000	0	0.0
病院事業会計貸付金元利収入	5,040,000,000	5,040,000,000	0	0.0
貸付金元利収入	3,742,831,661	4,078,784,863	△ 335,953,202	△ 8.2
総務貸付金元金収入	321,668,665	521,668,665	△ 200,000,000	△ 38.3
民生貸付金元金収入	38,218,742	38,169,336	49,406	0.1
衛生貸付金元利収入	1,057,549,137	1,127,515,203	△ 69,966,066	△ 6.2
農林水産業貸付金元利収入	2,047,101,847	2,087,449,854	△ 40,348,007	△ 1.9
商工貸付金元金収入	220,891,000	240,987,000	△ 20,096,000	△ 8.3
土木貸付金元利収入	38,817,500	39,295,000	△ 477,500	△ 1.2
教育貸付金元金収入	18,584,770	23,699,805	△ 5,115,035	△ 21.6
受託事業収入	224,252,590	156,691,771	67,560,819	43.1
総務受託事業収入	417,600	417,600	0	0.0
土木受託事業収入	203,193,990	135,633,171	67,560,819	49.8
教育受託事業収入	20,641,000	20,641,000	0	0.0
収益事業収入	2,158,581,414	2,229,049,753	△ 70,468,339	△ 3.2
宝くじ収入	2,158,581,414	2,229,049,753	△ 70,468,339	△ 3.2
雑収入	6,464,039,296	6,235,431,189	228,608,107	3.7
滞納処分費	79,800	228,800	△ 149,000	△ 65.1
弁償金	0	2,079,662	△ 2,079,662	皆減
違約金及び延納利息	25,831,335	2,371,109	23,460,226	989.4
小切手未払資金組入れ	12,781,114	11,766,700	1,014,414	8.6
雑入	6,425,347,047	6,218,984,918	206,362,129	3.3
計	17,712,039,777	17,835,006,105	△ 122,966,328	△ 0.7

収入済額は、前年度に比べ122,966,328円、0.7%の減少となっている。

この主なものは、総務貸付金元金収入の減により貸付金元利収入が減少したことによるものである。

不納欠損額15,470,138円の内訳は、不申告加算金3,402,561円、重加算金7,763,269円、教育委員会奨学金貸付金元金収入128,400円及び返納金4,175,908円である。

収入未済額1,115,831,160円の内訳は、延滞金、加算金及び過料等23,958,724円、貸付金元利収入818,586,181円及び雑入273,286,255円である。

## 第15款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
69,982,000,000	43,934,000,000	43,934,000,000	0	0	△ 26,048,000,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
総務債	2,034,000,000	849,000,000	1,185,000,000	139.6
民生債	96,000,000	245,000,000	△ 149,000,000	△ 60.8
衛生債	66,000,000	181,000,000	△ 115,000,000	△ 63.5
労働債	15,000,000	16,000,000	△ 1,000,000	△ 6.3
農林水産業債	6,181,000,000	6,986,000,000	△ 805,000,000	△ 11.5
商工債	154,000,000	141,000,000	13,000,000	9.2
土木債	29,728,000,000	32,566,000,000	△ 2,838,000,000	△ 8.7
警察債	121,000,000	118,000,000	3,000,000	2.5
教育債	1,656,000,000	2,389,000,000	△ 733,000,000	△ 30.7
災害復旧債	240,000,000	429,000,000	△ 189,000,000	△ 44.1
臨時財政対策債	3,643,000,000	14,993,000,000	△ 11,350,000,000	△ 75.7
計	43,934,000,000	58,913,000,000	△ 14,979,000,000	△ 25.4

収入済額は、前年度に比べ14,979,000,000円、25.4%の減少となっている。

この主なものは、臨時財政対策債が減少したことによるものである。

資金別の借入額（発行額）及び現在高の状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度 借入額(発行額) (B)	令和4年度 元金償還額 (C)	令和4年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
	千円	千円	千円	千円
財政融資資金	131,622,237	12,150,000	13,856,791	129,915,446
旧郵政公社資金	5,546,450	0	3,235,350	2,311,100
旧郵便貯金	641,837	0	641,837	0
旧簡易生命保険	4,904,613	0	2,593,513	2,311,100
民間等資金	631,575,168	29,298,000	44,215,877	616,657,291
市中銀行	316,521,980	12,238,000	30,040,378	298,719,602
その他金融機関	5,507,188	0	395,499	5,111,689
市場公募	309,546,000	17,060,000	13,780,000	312,826,000
地方公共団体金融機構	26,389,999	2,486,000	2,377,536	26,498,463
国の予算貸付、 政府関係機関貸付 (地方公共団体金融機構除く。)	1,383,585	0	169,856	1,213,729
計	796,517,439	43,934,000	63,855,410	776,596,029

元金償還額は、前年度の65,514,805千円に比べ1,659,395千円、2.5%の減少となっている。

当年度借入額は、前年度に比べ14,979,000千円減少し、償還額が借入額を上回ったため、現在高は前年度に比べ19,921,410千円、2.5%減少している。

## (2) 歳出の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
		円	円	円	%
予 算 現 額		651,643,091,867	664,127,235,520	△ 12,484,143,653	△ 1.9
支 出 済 額		548,038,506,251	564,213,320,708	△ 16,174,814,457	△ 2.9
翌年度 繰越額	継続費通次繰越	2,357,234,000	1,138,899,000	1,218,335,000	107.0
	繰越明許費	53,952,804,878	62,586,592,306	△ 8,633,787,428	△ 13.8
	事故繰越し	7,402,815,559	6,714,367,561	688,447,998	10.3
	計	63,712,854,437	70,439,858,867	△ 6,727,004,430	△ 9.5
不 用 額		39,891,731,179	29,474,055,945	10,417,675,234	35.3

予算現額は、前年度に比べ12,484,143,653円、1.9%の減少、支出済額は、前年度に比べ16,174,814,457円、2.9%の減少となっている。

この主な理由は、総務費、土木費などが減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ6,727,004,430円、9.5%の減少となっている。

この主な理由は、総務費に係る繰越明許費が減少したことによるものである。

不用額は、前年度に比べ10,417,675,234円、35.3%の増加となっている。

支出済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		構成比 増 減	増 減 額	増減率
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比			
	円	%	円	%	ポイント	円	%
議 会 費	932,177,308	0.2	955,860,847	0.2	0.0	△ 23,683,539	△ 2.5
総 務 費	44,853,146,584	8.2	58,454,473,375	10.4	△ 2.2	△ 13,601,326,791	△ 23.3
民 生 費	67,352,343,198	12.3	66,394,480,428	11.8	0.5	957,862,770	1.4
衛 生 費	55,642,208,741	10.1	50,839,318,129	9.0	1.1	4,802,890,612	9.4
労 働 費	4,146,088,920	0.8	4,076,009,118	0.7	0.1	70,079,802	1.7
農 林 水 産 業 費	31,711,374,624	5.8	33,951,868,131	6.0	△ 0.2	△ 2,240,493,507	△ 6.6
商 工 費	67,729,751,124	12.4	63,209,050,766	11.2	1.2	4,520,700,358	7.2
土 木 費	69,922,642,136	12.8	76,581,486,423	13.6	△ 0.8	△ 6,658,844,287	△ 8.7
警 察 費	22,205,421,732	4.0	21,630,636,861	3.8	0.2	574,784,871	2.7
教 育 費	78,678,713,975	14.4	81,101,811,015	14.4	0.0	△ 2,423,097,040	△ 3.0
災 害 復 旧 費	734,886,558	0.1	1,803,583,960	0.3	△ 0.2	△ 1,068,697,402	△ 59.3
公 債 費	68,257,585,861	12.4	70,518,126,427	12.5	△ 0.1	△ 2,260,540,566	△ 3.2
諸 支 出 金	35,872,165,490	6.5	34,696,615,228	6.1	0.4	1,175,550,262	3.4
計	548,038,506,251	100.0	564,213,320,708	100.0	—	△ 16,174,814,457	△ 2.9

増加の主な理由としては、衛生費については医療衛生費、商工費については観光交流推進費などの増加によるものである。

また、減少の主な理由としては、総務費については危機管理調整費、土木費については緊急地方道路整備事業費などの減少によるものである。

支出済額の構成比は、教育費、土木費、公債費、商工費、民生費、衛生費の順となっている。

支出済額の節別内訳は、次のとおりである。

節	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
報酬	2,329,333,976	2,214,397,541	114,936,435	5.2
職員手当等	51,786,001,686	52,234,353,297	△448,351,611	△0.9
共済費	42,708,830,655	44,737,318,434	△2,028,487,779	△4.5
災害補償費	17,484,616,823	17,637,750,036	△153,133,213	△0.9
恩給及び退職年金	8,788,754	9,329,013	△540,259	△5.8
報償費	22,327,016	30,290,023	△7,963,007	△26.3
旅費	282,995,905	256,088,523	26,907,382	10.5
交際費	728,096,046	495,099,649	232,996,397	47.1
需用費	40,000	73,000	△33,000	△45.2
役務費	6,676,322,238	5,592,709,974	1,083,612,264	19.4
委託料	2,077,954,111	2,093,665,811	△15,711,700	△0.8
使用料及び賃借料	52,730,482,501	51,616,721,359	1,113,761,142	2.2
工事請負費	3,866,783,989	3,331,392,479	535,391,510	16.1
原材料費	49,764,027,091	57,044,635,904	△7,280,608,813	△12.8
公有財産購入費	29,133,053	31,736,632	△2,603,579	△8.2
備品購入費	494,857,764	769,488,445	△274,630,681	△35.7
負担金、補助及び交付金	1,150,889,083	2,662,828,303	△1,511,939,220	△56.8
扶助費	127,313,946,084	128,168,884,303	△854,938,219	△0.7
貸付金	9,783,202,484	8,835,300,220	947,902,264	10.7
補償、補填及び賠償金	8,600,179,000	8,726,014,600	△125,835,600	△1.4
償還金、利子及び割引料	1,434,822,956	1,690,743,907	△255,920,951	△15.1
投資及び出資金	19,499,603,859	19,751,915,112	△252,311,253	△1.3
積立金	0	0	0	-
寄附金	33,297,233,329	37,055,282,664	△3,758,049,335	△10.1
公課費	254,600,000	251,300,000	3,300,000	1.3
繰出金	18,667,363	14,798,464	3,868,899	26.1
	115,694,770,485	118,961,203,015	△3,266,432,530	△2.7
計	548,038,506,251	564,213,320,708	△16,174,814,457	△2.9

支出済額の性質別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		構成比 増 減	増 減 額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
	円	%	円	%	ポイント	円	%
人 件 費	114,339,898,910	20.8	116,863,438,344	20.7	0.1	△ 2,523,539,434	△ 2.2
扶 助 費	9,783,202,484	1.8	8,835,300,220	1.6	0.2	947,902,264	10.7
公 債 費	56,809,351,689	10.4	59,114,940,416	10.5	△ 0.1	△ 2,305,588,727	△ 3.9
義務的経費計	180,932,453,083	33.0	184,813,678,980	32.8	0.2	△ 3,881,225,897	△ 2.1
物 件 費	16,760,562,508	3.1	16,938,625,187	3.0	0.1	△ 178,062,679	△ 1.1
委 託 料	52,730,482,501	9.6	51,616,721,359	9.2	0.4	1,113,761,142	2.2
負担金補助等	127,313,946,084	23.2	128,168,884,303	22.7	0.5	△ 854,938,219	△ 0.7
工 事 請 負 費	49,764,027,091	9.1	57,044,635,904	10.1	△ 1.0	△ 7,280,608,813	△ 12.8
償 還 金 等	19,499,603,859	3.6	19,751,915,112	3.5	0.1	△ 252,311,253	△ 1.3
積 立 金	33,297,233,329	6.1	37,055,282,664	6.6	△ 0.5	△ 3,758,049,335	△ 10.1
出資金・貸付金	8,600,179,000	1.6	8,726,014,600	1.5	0.1	△ 125,835,600	△ 1.4
繰 出 金	58,885,418,796	10.7	59,846,262,599	10.6	0.1	△ 960,843,803	△ 1.6
寄 附 金	254,600,000	0.0	251,300,000	0.0	0.0	3,300,000	1.3
任意的経費計	367,106,053,168	67.0	379,399,641,728	67.2	△ 0.2	△ 12,293,588,560	△ 3.2
合 計	548,038,506,251	100.0	564,213,320,708	100.0	—	△ 16,174,814,457	△ 2.9

(注) この表において、「公債費」には、公債諸費は含まれず、「繰出金」には、公債管理特別会計に繰り出す公債費は含まない。

義務的経費は、前年度に比べ3,881,225,897円、2.1%の減少、任意的経費は、前年度に比べ12,293,588,560円、3.2%の減少となっている。

義務的経費については、職員手当等の減により人件費、県債の償還額の減により公債費が減少している。

また、任意的経費については、工事請負費、積立金が減少している。

構成比は義務的経費が33.0%、任意的経費が67.0%であり、前年度に比べ、義務的経費の構成比が0.2ポイント増加している。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(継続費逐次繰越)

款	項	事業名	翌年度 逐次繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国支出金	地方債	その他
8 土木費	2 道橋りょう費	一ノ瀬トンネル 新設事業	円 180,000,000	円 9,000,000	円 90,000,000	円 81,000,000	円
		色面トンネル 新設事業	700,000,000	18,500,000	454,300,000	227,200,000	
		恵比須浜トンネル 新設事業	180,000,000	7,800,000	106,200,000	66,000,000	
	5 都市計画費	末広住吉高架橋 上部工架設事業 (令和3年度契約分)	510,000,000	19,000,000	255,000,000	185,000,000	(分、負) 51,000,000
		末広住吉高架橋 上部工架設事業 (令和4年度契約分)	360,000,000	14,000,000	180,000,000	130,000,000	(分、負) 36,000,000
		蔵本公園プールの スタンド整備事業	426,234,000	12,961,000	130,273,000	283,000,000	
10 教育費	5 特別支援 学校費	特別支援学校 施設整備事業	1,000,000	1,000,000			
計			2,357,234,000	82,261,000	1,215,773,000	972,200,000	(分、負) 87,000,000

(繰越明許費)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	行政情報化推進費	円 69,000,000	円	円 69,000,000	円	円	
		合同庁舎等 維持管理費	75,240,000		75,000,000	240,000		
	2 企画費	航空対策費	2,000,000	(繰入金) 2,000,000				
		青少年センター 整備事業費	174,018,000				174,018,000	
	5 選挙費	知事及び県議会議員 選挙費	4,001,990				4,001,990	
	6 防災費	防災対策指導費	6,050,000				6,050,000	
3 民生費	1 社会福祉費	社会福祉振興対策費	300,000,000		204,786,149		95,213,851	
		総合福祉センター 運営費	75,098,000			74,000,000	1,098,000	
		障がい者交流プラザ 管理運営費	22,720,000			15,000,000	7,720,000	
		障がい者 地域生活支援費	46,460,000		41,222,000		5,238,000	
		社会福祉施設 整備事業費	300,950,000		200,633,000	26,000,000	74,317,000	
		老人福祉運営対策費	338,807,000	(繰入金) 338,807,000				

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円	円	
		老人福祉施設整備事業費	128,796,000	(繰入金) 128,796,000				
	2 児童福祉費	児童虐待防止等対策費	28,450,000	(繰入金) 14,320,000	13,050,000			1,080,000
		児童健全育成対策費	115,101,000		105,101,000			10,000,000
		特別保育対策費	77,868,000		74,628,000			3,240,000
		児童相談所費	235,680,000	(繰入金) 39,000,000	157,570,000			39,110,000
		児童福祉施設整備事業費	5,470,000			4,000,000		1,470,000
4 衛生費	1 公衆衛生費	感染症予防費	252,102,000		252,102,000			
	2 環境衛生費	一般環境対策費	10,000,000					10,000,000
		廃棄物ゼロ社会づくり推進費	4,220,000		4,220,000			
		自然公園等施設整備事業費	23,800,000		10,710,000	11,000,000		2,090,000
		自然公園等維持費	7,957,000					7,957,000
		廃棄物処理施設管理指導費	950,000					950,000
	4 医薬費	薬事生産指導費	10,000,000		10,000,000			
5 労働費	1 労政費	一般労政費	13,312,000		13,312,000			
	2 職業訓練費	職業能力開発校整備事業費	4,190,780		2,059,000			2,131,780
6 農林水産業費	1 農業費	農林水産業未来創造事業費	16,932,000	(繰入金) 16,932,000				
		就業機会創出支援費	19,029,000		12,686,000			6,343,000
		経営総合対策等推進費	23,000,000		23,000,000			
		環境保全型農業推進費	189,400,000		189,400,000			
		水田農業経営対策費	66,600,000		66,600,000			
		農林水産業緊急支援費	62,420,000		62,420,000			
	2 園芸費	園芸振興指導費	228,986,000		228,986,000			
		農業生産総合対策等事業費	135,000,000		135,000,000			
	3 畜産業費	畜産振興対策費	37,647,658		37,647,658			

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円		
		家畜保健衛生所費 運営費	163,961,900			161,000,000	2,961,900	
	4 農地費	土地改良施設等 維持管理費	1,000,000		700,000		300,000	
		県営かんがい 排水事業費	158,804,000	(分、負) 35,087,000	77,674,000	42,000,000	(分、負) 3,000,000 1,043,000	
		団体営土地 改良事業費	68,693,800		54,791,000	12,000,000	1,902,800	
		県単独土地改良 事業費	67,231,172	(繰入金) 66,287,172			944,000	
		基幹農道整備事業費	51,016,000	(分、負) 4,320,984	27,201,000	17,000,000	2,494,016	
		広域営農団地農道 整備事業費	236,876,000	(分、負) 19,256,000	122,328,000	82,000,000	(分、負) 4,000,000 9,292,000	
		県営農道整備事業費	6,910,000	(分、負) 1,700,000	3,400,000	1,000,000	810,000	
		中山間地域 農村活性化 総合整備事業費	202,041,000	(分、負) 15,774,000	110,891,000	57,000,000	(分、負) 13,350,000 5,026,000	
		農業集落排水 整備事業費	47,497,550		47,497,550			
		経営体育成基盤 整備事業費	534,879,000	(分、負) 1,710,500	325,611,000	145,000,000	(分、負) 54,176,400 8,381,100	
		農業水利施設 保全対策事業費	917,594,800	(諸収入) 145,778,598	463,384,250	245,000,000	(諸収入) 36,535,900 26,896,052	
		農業水利施設 保全合理化事業費	66,572,000		66,572,000			
		耕地地すべり 防止事業費	326,782,000		160,484,000	156,000,000	10,298,000	
		老朽ため池等 整備事業費	549,939,000	(分、負) 38,644,800	307,561,500	168,000,000	(分、負) 24,296,000 11,436,700	
		地盤沈下対策事業費	304,555,000	(分、負) 17,685,780	164,619,650	117,000,000	(分、負) 300,000 4,949,570	
		国営付帯県営農地 防災事業費	200,244,000	(分、負) 10,037,700	103,799,000	67,000,000	(分、負) 14,030,000 5,377,300	
		震災対策施設 整備事業費	148,769,000		148,747,000		22,000	
		農地海岸保全施設 整備事業費	136,462,000		67,025,000	65,000,000	4,437,000	
		地籍調査費	390,099,000	(繰入金) 111,000,000	260,066,000		19,033,000	
	5 林業費	林材業振興対策費	86,500,000		86,500,000			
		林業力倍增基盤 整備促進事業費	336,897,000		336,897,000			
		森林環境保全 整備事業費	647,774,000		353,920,000	231,000,000	62,854,000	
		森林基盤 整備事業費	1,406,376,000	(分、負) 53,364,000	895,535,000	393,000,000	(分、負) 1,926,000 62,551,000	

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
円	円	円	円	円	円	円	円		
		県単独林道事業費	6,468,000				3,000,000		3,468,000
		治山事業費	1,580,646,000		760,652,000	777,000,000			42,994,000
		林野地すべり防止事業費	213,846,000		104,094,000	104,000,000			5,752,000
		県単独治山事業費	16,888,000			16,000,000			888,000
		治山維持補修費	12,756,000			12,000,000			756,000
	6 水産業費	漁業漁村活性化推進費	25,300,000		25,300,000				
		漁業調査船運航管理費	46,700,000	(繰入金) 40,000,000					6,700,000
		県管理漁港維持補修費	61,167,064		7,000,000	7,000,000			47,167,064
		広域漁港整備事業費	396,065,000	(分、負) 3,533,470	191,471,400	157,000,000	(分、負) 38,635,915		5,424,215
		水産物供給基盤機能保全事業費	358,000,000	(分、負) 26,750,292	174,727,400	129,000,000	(分、負) 18,674,216		8,848,092
		水域環境保全創設事業費	38,000,000		18,793,910	17,000,000			2,206,090
		漁港環境整備事業費	5,000,000		2,338,450	2,000,000	(分、負) 654,766		6,784
		漁港海岸保全施設整備事業費	113,298,320		71,762,360	29,000,000			12,535,960
		県単独漁港漁場整備事業費	22,373,000			17,000,000	(分、負) 4,474,600		898,400
7 商工費	1 商業費	中小企業総合支援費	51,865,000		6,865,000				45,000,000
		金融あつ旋指導費	820,336,000		134,016,000				686,320,000
		物産観光交流プラザ運営費	1,488,000						1,488,000
	3 観光費	観光交流推進費	922,439,000		922,439,000				
		観光施設管理運営費	99,426,100	(繰入金) 3,000,000		88,000,000			8,426,100
8 土木費	1 土木管理費	土木企画調整事業費	19,525,984	(繰入金) 14,397,984					5,128,000
	2 道路橋りょう費	道路関係市町村指導監督事務費	900,000		900,000				
		高速自動車道対策事業費	255,510,474	(繰入金) 11,000,000		114,000,000			130,510,474
		高速道路整備支援事業費	129,924,332						129,924,332
		道路維持修繕費	1,512,400,000			944,000,000			568,400,000

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
		道路局部費 改良事業費	円 286,500,000	円 (分、負) 42,009,996	円 26,000,000	円 (分、負) 824,273	円 217,665,731	
		路側整備事業費	200,300,000	(繰入金) 88,300,000		112,000,000		
		道路改築事業費	1,582,900,619		860,408,936	673,000,000	49,491,683	
		緊急地方道路 整備事業費	8,640,868,881	(諸収入) 3,888,500	5,328,337,064	3,089,800,000	218,843,317	
		交通安全対策事業費	88,470,000	(反則金) 22,924,000 (分、負) 191,200		22,000,000	43,354,800	
		橋りょう修繕費	93,411,000	(繰入金) 23,411,000		70,000,000		
	3 河川海岸費	河川管理費	31,530,600			31,000,000	530,600	
		堰堤管理費	1,874,400				1,874,400	
		河川海岸 維持修繕費	1,544,093,000		10,500,000	1,262,000,000	271,593,000	
		河川特殊 改良事業費	96,500,000			94,000,000	2,500,000	
		広域河川 改修事業費	1,913,000,000		931,750,000	912,000,000	(諸収入) 42,000,000 27,250,000	
		総合流域 防災事業費	5,900,180,000	(分、負) 3,018,075 (繰入金) 89,408,000	2,924,991,000	2,744,000,000	(分、負) 420,500 138,342,425	
		地震・高潮対策 河川事業費	1,248,950,000		620,565,000	609,000,000	19,385,000	
		堰堤改良事業費	534,922,000		186,357,000	271,000,000	77,565,000	
		河川管理施設 長寿命化事業費	2,197,000,000		1,096,227,000	1,091,000,000	9,773,000	
		通常砂防事業費	538,170,000		268,842,000	249,000,000	20,328,000	
		地すべり対策事業費	1,300,675,000	(繰入金) 28,303,000	648,872,000	619,000,000	4,500,000	
		急傾斜地崩壊 対策事業費	186,010,000	(分、負) 12,635,028	85,296,000	80,000,000	(分、負) 2,325,242 5,753,730	
		県単独砂防事業費	24,280,000	(分、負) 9,987,054		13,000,000	1,292,946	
		砂防維持修繕費	92,811,000			86,000,000	6,811,000	
		県単独急傾斜地 崩壊対策事業費	57,075,000			50,000,000	7,075,000	
		災害防止対策 緊急事業費	77,030,000				77,030,000	
		海岸侵食 対策事業費	88,340,000		44,153,000	42,000,000	2,187,000	
		津波・高潮危機管理 対策緊急事業費	67,400,000		33,692,000	31,000,000	2,708,000	

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
					国支出金	地 方 債	そ の 他	
			円	円	円	円	円	円
		海岸堤防等老朽化 対策緊急事業費	464,100,000		231,981,000	227,000,000		5,119,000
	4 港 湾 費	港湾海岸施設 維持補修費	350,322,000		10,150,000	87,000,000		253,172,000
		港湾環境整備費	11,000,000	(繰入金) 2,000,000	5,000,000			4,000,000
		県単独港湾 整備事業費	412,530,000					412,530,000
		港湾改修事業費	233,825,000		116,897,156	74,000,000	(分、負) 35,069,147	7,858,697
		港湾海岸保全施設 整備事業費	1,120,079,000		559,494,336	522,000,000		38,584,664
		港湾環境 整備事業費	341,570,000		160,769,850	154,000,000	(分、負) 9,000,000	17,800,150
		港湾補修事業費	1,709,796,000	(繰入金) 98,124,789	600,771,211	952,000,000		58,900,000
	5 都市計画費	都市計画調査 事業費	6,000,000					6,000,000
		公共下水道 整備促進事業費	20,689,574		371,437		(諸収入) 19,946,700	371,437
		街路事業費	60,009,000	(繰入金) 1,000,000	26,363,000	18,000,000	(分、負) 5,992,433	8,653,567
		緊急地方道路 整備事業費	383,291,000	(分、負) 2,901,836 (繰入金) 5,000,000	198,810,000	95,000,000	(分、負) 30,794,568 (諸収入) 46,201,000	4,583,596
		公園整備事業費	573,257,000	(繰入金) 23,100,000	234,432,000	243,000,000		72,725,000
		公園維持修繕費	20,209,284					20,209,284
	6 住 宅 費	県営住宅建設 事業費	793,171,046		366,135,000			427,036,046
		建築物耐震化 推進費	54,825,550					54,825,550
9 警察費	2 警察活動費	交通安全施設 整備事業費	25,320,000		12,660,000	12,000,000		660,000
10 教育費	1 教育総務費	教育財産 取得及び管理費	12,841,000					12,841,000
		私立学校振興費	14,837,000		14,837,000			
		学校教育振興費	31,620,000		31,620,000			
		生徒指導費	5,200,000		3,900,000			1,300,000
		総合教育センター 管理運営費	45,875,000		8,311,000		(諸収入) 1,909,000	35,655,000
	3 中学校費	学校管理運営費	4,050,000		4,050,000			
	4 高等学校費	全日制高等学校 管理費	69,750,000		69,750,000			

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
				円	円	円	円	円	円
		定時制高等学校 管理費	2,250,000		2,250,000				
		高校施設 整備事業費	2,586,507,000	(繰入金) 160,000,000	3,628,000	2,182,000,000	(諸収入) 416,000	240,463,000	
	5 特別支援 学校費	学校管理運営費	128,250,000		128,250,000				
		特別支援学校 施設整備事業費	120,580,000	(繰入金) 10,000,000				110,580,000	
	6 社会教育費	少年自然の家 管理運営費	44,676,000			44,000,000		676,000	
		文化財保護費	1,792,000					1,792,000	
		新ホール整備事業費	384,445,000	(繰入金) 42,600,000	169,584,800	172,000,000		260,200	
		21世紀館運営費	23,100,000			20,000,000		3,100,000	
	7 保健体育費	学校安全管理指導費	10,140,000		10,140,000				
11 災害 復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	現年発生 農地及び農業用施設 災害復旧事業費	42,835,000		41,035,000			1,800,000	
		過年発生災害林道 復旧事業費	63,820,000		63,820,000				
		現年発生災害林道 復旧事業費	47,888,000		47,002,000			886,000	
	2 土木施設 災害復旧費	過年発生河川等施設 災害復旧事業費	47,971,000		30,602,000	15,000,000		2,369,000	
		現年発生河川等施設 災害復旧事業費	12,439,000		8,012,000	4,000,000		427,000	
		市町村災害復旧事業 監督事務費	600,000		600,000				
	計		53,952,804,878	(分、負) 298,607,715 (繰入金) 1,356,786,945 (反則金) 22,924,000 (諸収入) 149,667,098	24,720,914,067	21,577,800,000	(分、負) 261,944,060 (諸収入) 147,008,600	5,417,152,393	

## (事故繰越し)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				説明	
				既収入特定財源	未収入特定財源		一般財源		
					国支出金	地方債			
				円	円	円	円	円	
2 総務費	1 総務管理費	行政情報化推進費	81,864,792	(繰越金) 81,864,792					国の計画の変更により計画の変更を余儀なくされたため。
	6 防災費	防災対策指導費	78,278,750	(繰越金) 278,750		78,000,000			資材の調達が困難になったため。
6 農林水産業費	1 農業費	経営総合対策等推進費	1,954,000		1,954,000				資材の調達が困難になったため。
		4 農地費	団体営士地改良事業費	2,484,000	(繰越金) 504,000	1,980,000			資材の調達が困難になったため。
	4 農地費	中山間地域活性化総合整備事業費	13,957,200	(繰越金) 326,200	11,631,000	2,000,000			資材の調達が困難になったため。
		農業水利施設保全対策事業費	5,184,720	(繰越金) 1,333,520	2,851,200	1,000,000			資材の調達が困難になったため。
		老朽ため池等整備事業費	59,374,900	(繰越金) 7,719,145	32,655,755	19,000,000			計画に関する協議が難航したため。
		国営付帯県営農地防災事業費	38,141,400	(繰越金) 4,165,060	20,976,340	13,000,000			資材の調達が困難になったため。
	5 林業費	林材業振興対策費	1,046,870,000		1,046,870,000				資材の調達が困難になったため。
		森林基盤整備事業費	62,968,000	(繰越金) 6,816,000	37,152,000	19,000,000			災害の発生等により計画の変更を余儀なくされたため。
		治山事業費	47,636,000		23,636,000	24,000,000			災害の発生等により計画の変更を余儀なくされたため。
	6 水産業費	水産物供給基盤機能保全事業費	5,338,400	(繰越金) 1,669,200	2,669,200	1,000,000			計画に関する協議が難航したため。
	8 土木費	2 道路橋りょう費	道路改築事業費	614,367,000	(繰越金) 7,530,000	337,837,000	269,000,000		
緊急地方道路整備事業費			458,762,000	(繰越金) 10,470,000	283,292,000	165,000,000			計画に関する協議が難航したため。
3 河川海岸費		広域河川改修事業費	432,734,000	(繰越金) 5,617,000	216,117,000	211,000,000			計画に関する協議が難航したため。
		総合流域防災事業費	1,779,835,000	(繰越金) 48,686,000	888,149,000	843,000,000			計画に関する協議が難航したため。
		地震・高潮対策河川事業費	604,480,000	(繰越金) 2,240,000	302,240,000	300,000,000			計画に関する協議が難航したため。
		堰堤改良事業費	228,344,897	(繰越金) 30,180,897	79,164,000	119,000,000			計画に関する協議が難航したため。
		河川管理施設長寿命化事業費	1,143,364,000	(繰越金) 2,682,000	571,682,000	569,000,000			計画に関する協議が難航したため。
		通常砂防事業費	220,323,000	(繰越金) 8,207,000	110,116,000	102,000,000			計画に関する協議が難航したため。
		海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	62,178,000	(繰越金) 3,088,000	31,090,000	28,000,000			計画に関する協議が難航したため。
4 港湾費		港湾海岸保全施設整備事業費	341,738,000	(繰越金) 16,869,100	170,868,900	154,000,000			地元調整に不測の日時を要したため。
		港湾補修事業費	72,390,000	(繰越金) 2,078,000	26,312,000	44,000,000			地元調整に不測の日時を要したため。
9 警察費		1 警察管理費	管理運営費	247,500				247,500	資材の調達が困難になったため。
計			7,402,815,559	(繰越金) 242,324,664	4,199,243,395	2,961,000,000	247,500		

歳出の款別の状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 947,797,000	円 932,177,308	円 0	円 15,619,692

支出済額の内容は、次のとおりである。

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
議会費	円 932,177,308	円 955,860,847	円 △ 23,683,539	% △ 2.5

支出済額は、前年度に比べ23,683,539円、2.5%の減少となっている。

## 第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 48,558,652,280	円 44,853,146,584	円 490,453,532	円 3,215,052,164

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総務管理費	円 28,265,615,891	円 31,990,024,158	円 △ 3,724,408,267	% △ 11.6
企画費	9,055,328,698	6,169,555,880	2,885,772,818	46.8
徴税費	2,527,409,602	2,732,946,779	△ 205,537,177	△ 7.5
市町村振興費	862,316,496	896,791,294	△ 34,474,798	△ 3.8
選挙費	629,181,962	486,861,009	142,320,953	29.2
防災費	2,932,407,271	15,572,281,118	△ 12,639,873,847	△ 81.2
統計調査費	269,966,954	293,216,322	△ 23,249,368	△ 7.9
人事委員会費	136,045,931	134,149,536	1,896,395	1.4
監査委員費	174,873,779	178,647,279	△ 3,773,500	△ 2.1
計	44,853,146,584	58,454,473,375	△ 13,601,326,791	△ 23.3

支出済額は、前年度に比べ13,601,326,791円、23.3%の減少となっている。

この主なものは、防災費における危機管理調整費及び新型コロナウイルス感染症対策経費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額490,453,532円は、青少年センター整備事業ほか5事業に係る繰越明許費330,309,990円、行政情報化推進費ほか1事業に係る事故繰越し160,143,542円である。

### 第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 72,983,702,650	円 67,352,343,198	円 1,675,400,000	円 3,955,959,452

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
社会福祉費	49,899,316,385	49,562,188,806	337,127,579	0.7
児童福祉費	12,971,191,100	12,201,143,536	770,047,564	6.3
生活保護費	4,481,835,713	4,631,148,086	△ 149,312,373	△ 3.2
計	67,352,343,198	66,394,480,428	957,862,770	1.4

支出済額は、前年度に比べ957,862,770円、1.4%の増加となっている。

この主なものは、児童福祉費における子育て支援臨時特別対策費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額1,675,400,000円は、老人福祉運営対策費ほか11事業に係る繰越明許費である。

### 第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 68,240,651,000	円 55,642,208,741	円 309,029,000	円 12,289,413,259

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
公衆衛生費	11,485,800,467	11,280,702,447	205,098,020	1.8
環境衛生費	3,527,451,299	2,770,582,151	756,869,148	27.3
保健所費	1,619,955,743	1,579,549,273	40,406,470	2.6
医薬費	29,433,217,232	25,659,361,258	3,773,855,974	14.7
病院事業費	9,575,784,000	9,549,123,000	26,661,000	0.3
計	55,642,208,741	50,839,318,129	4,802,890,612	9.4

支出済額は、前年度に比べ4,802,890,612円、9.4%の増加となっている。

この主なものは、医薬費における医療衛生費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額309,029,000円は、感染症予防費ほか6事業に係る繰越明許費である。

## 第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 5,153,300,000	円 4,146,088,920	円 17,502,780	円 989,708,300

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
労 政 費	3,186,797,840	3,120,664,911	66,132,929	2.1
職 業 訓 練 費	856,751,310	854,028,229	2,723,081	0.3
労 働 委 員 会 費	102,539,770	101,315,978	1,223,792	1.2
計	4,146,088,920	4,076,009,118	70,079,802	1.7

支出済額は、前年度に比べ70,079,802円、1.7%の増加となっている。

この主なものは、労政費における県内就職対策費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額17,502,780円は、一般労政費ほか1事業に係る繰越明許費である。

## 第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 45,049,636,695	円 31,711,374,624	円 12,016,904,884	円 1,321,357,187

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
農 業 費	4,267,403,225	4,117,520,817	149,882,408	3.6
園 芸 費	711,595,467	1,564,394,829	△ 852,799,362	△ 54.5
畜 産 業 費	1,201,171,493	1,995,017,428	△ 793,845,935	△ 39.8
農 地 費	11,776,718,645	11,229,852,694	546,865,951	4.9
林 業 費	11,267,138,402	12,252,708,277	△ 985,569,875	△ 8.0
水 産 業 費	2,487,347,392	2,792,374,086	△ 305,026,694	△ 10.9
計	31,711,374,624	33,951,868,131	△ 2,240,493,507	△ 6.6

支出済額は、前年度に比べ2,240,493,507円、6.6%の減少となっている。

この主なものは、林業費における治山事業費及び木材需要拡大奨励費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額12,016,904,884円は、治山事業費ほか46事業に係る繰越明許費10,732,996,264円、林業振興対策費ほか9事業に係る事故繰越し1,283,908,620円である。

## 第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 84,523,003,305	円 67,729,751,124	円 1,895,554,100	円 14,897,698,081

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
商 業 費	58,150,536,802	56,675,608,717	1,474,928,085	2.6
工 鉱 業 費	3,720,298,311	3,784,732,207	△ 64,433,896	△ 1.7
観 光 費	5,858,916,011	2,748,709,842	3,110,206,169	113.2
計	67,729,751,124	63,209,050,766	4,520,700,358	7.2

支出済額は、前年度に比べ4,520,700,358円、7.2%の増加となっている。

この主なものは、観光費における観光交流推進費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額1,895,554,100円は、観光交流推進費ほか4事業に係る繰越明許費である。

## 第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 113,961,945,353	円 69,922,642,136	円 43,579,976,641	円 459,326,576

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	2,165,646,211	2,771,611,834	△ 605,965,623	△ 21.9
道 路 橋 り よ う 費	31,201,624,850	36,029,961,481	△ 4,828,336,631	△ 13.4
河 川 海 岸 費	23,422,311,312	25,846,727,199	△ 2,424,415,887	△ 9.4
港 湾 費	5,352,647,498	4,763,123,307	589,524,191	12.4
都 市 計 画 費	5,426,630,770	5,784,443,032	△ 357,812,262	△ 6.2
住 宅 費	2,353,781,495	1,385,619,570	968,161,925	69.9
計	69,922,642,136	76,581,486,423	△ 6,658,844,287	△ 8.7

支出済額は、前年度に比べ6,658,844,287円、8.7%の減少となっている。

この主なものは、道路橋りょう費における緊急地方道路整備事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額43,579,976,641円は、色面トンネル新設事業ほか5事業に係る継続費通次繰越2,356,234,000円、緊急地方道路整備事業費ほか44事業に係る繰越明許費35,265,226,744円、総合流域防災事業費ほか10事業に係る事故繰越し5,958,515,897円である。

## 第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 22,608,093,580	円 22,205,421,732	円 25,567,500	円 377,104,348

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
警察管理費	19,745,742,974	19,493,722,858	252,020,116	1.3
警察活動費	2,459,678,758	2,136,914,003	322,764,755	15.1
計	22,205,421,732	21,630,636,861	574,784,871	2.7

支出済額は、前年度に比べ574,784,871円、2.7%の増加となっている。

この主なものは、警察活動費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額25,567,500円は、交通安全施設整備事業費に係る繰越明許費25,320,000円、管理運営費に係る事故繰越し247,500円である。

## 第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 83,998,460,004	円 78,678,713,975	円 3,486,913,000	円 1,832,833,029

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
教育総務費	13,362,509,175	13,760,911,630	△ 398,402,455	△ 2.9
小学校費	22,374,392,412	22,795,733,870	△ 421,341,458	△ 1.8
中学校費	13,705,345,785	14,115,502,036	△ 410,156,251	△ 2.9
高等学校費	17,803,799,021	18,354,900,027	△ 551,101,006	△ 3.0
特別支援学校費	7,184,842,205	7,208,548,715	△ 23,706,510	△ 0.3
社会教育費	2,728,086,433	2,938,340,004	△ 210,253,571	△ 7.2
保健体育費	1,519,738,944	1,927,874,733	△ 408,135,789	△ 21.2
計	78,678,713,975	81,101,811,015	△ 2,423,097,040	△ 3.0

支出済額は、前年度に比べ2,423,097,040円、3.0%の減少となっている。

この主なものは、小学校費、中学校費及び高等学校費における給与費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額3,486,913,000円は、特別支援学校施設整備事業に係る継続費通次繰越1,000,000円、高校施設整備事業費ほか15事業に係る繰越明許費3,485,913,000円である。

## 第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 1,000,300,000	円 734,886,558	円 215,553,000	円 49,860,442

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
農林水産施設災害復旧費	261,433,000	453,181,000	△ 191,748,000	△ 42.3
土木施設災害復旧費	473,453,558	1,350,402,960	△ 876,949,402	△ 64.9
計	734,886,558	1,803,583,960	△ 1,068,697,402	△ 59.3

支出済額は、前年度に比べ1,068,697,402円、59.3%の減少となっている。

この主なものは、土木施設災害復旧費における過年発生河川等施設災害復旧事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額215,553,000円は、過年発生災害林道復旧事業費ほか5事業に係る繰越明許費である。

## 第12款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 68,381,387,000	円 68,257,585,861	円 0	円 123,801,139

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
元 金	定期償還	円 65,338,660,043	円 67,068,555,463	円 △ 1,729,895,420	%
	繰上償還	0	0	0	—
	計	65,338,660,043	67,068,555,463	△ 1,729,895,420	△ 2.6
利 子	定期償還	2,750,689,989	3,274,349,955	△ 523,659,966	△ 16.0
	繰上償還	0	0	0	—
	一時借入金	1,657	34,998	△ 33,341	△ 95.3
	割引料	0	0	0	—
	計	2,750,691,646	3,274,384,953	△ 523,693,307	△ 16.0
取扱事務費		168,234,172	175,186,011	△ 6,951,839	△ 4.0
合計		68,257,585,861	70,518,126,427	△ 2,260,540,566	△ 3.2

支出済額は、前年度に比べ2,260,540,566円、3.2%の減少となっている。

この主なものは、既発債の償還の減に伴い、元金償還額が減少したことによるものである。

### 第13款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 36,105,863,000	円 35,872,165,490	円 0	円 233,697,510

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方消費税清算金	15,525,775,279	14,114,627,228	1,411,148,051	10.0
利子割交付金	58,638,000	104,332,000	△ 45,694,000	△ 43.8
配当割交付金	819,484,000	966,414,000	△ 146,930,000	△ 15.2
株式等譲渡所得割交付金	609,821,000	1,011,630,000	△ 401,809,000	△ 39.7
法人事業税交付金	1,485,722,000	1,633,047,000	△ 147,325,000	△ 9.0
地方消費税交付金	16,953,162,000	16,518,712,000	434,450,000	2.6
ゴルフ場利用税交付金	177,117,211	167,445,000	9,672,211	5.8
環境性能割交付金	242,446,000	180,408,000	62,038,000	34.4
計	35,872,165,490	34,696,615,228	1,175,550,262	3.4

支出済額は、前年度に比べ1,175,550,262円、3.4%の増加となっている。

この主なものは、地方消費税清算金が増加したことによるものである。

### 第14款 予備費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 130,300,000	円 0	円 0	円 130,300,000

### (3) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

#### ① 公有財産

区	分	行政財産	普通財産	計
土地	地	13,715,093.15 m <sup>2</sup>	2,225,361.01 m <sup>2</sup>	15,940,454.16 m <sup>2</sup>
建物	物	1,431,518.09 m <sup>2</sup>	109,672.64 m <sup>2</sup>	1,541,190.73 m <sup>2</sup>
山林	林			
面積	積	2,184,351.00 m <sup>2</sup>	11,096.00 m <sup>2</sup>	2,195,447.00 m <sup>2</sup>
立木	木	19,799 m <sup>3</sup>	1,435 m <sup>3</sup>	21,234 m <sup>3</sup>
動産	産			
船舶	舶	3隻 187.00総トン	—	3隻 187.00総トン
浮橋	橋	1 個	—	1 個
航空機	機	1 機	—	1 機
物	権			
地上権	権	18.56 m <sup>2</sup>	—	18.56 m <sup>2</sup>
地役権	権	186.00 m <sup>2</sup>	—	186.00 m <sup>2</sup>
無体財産	権			
特許権	権	—	31 件	31 件
著作権	権	—	58 件	58 件
商標権	権	—	45 件	45 件
育成者権	権	—	6 件	6 件
意匠権	権	—	2 件	2 件
有価証券	券			
株券	券	—	3,439,000 千円	3,439,000 千円
その他の有価証券	券	—	10,000 千円	10,000 千円
出資による権利		—	74,568,604 千円	74,568,604 千円
不動産の信託の受益権		—	0 件	0 件

#### ② 物品（重要物品）

区	分	現在高
自動車	車	670 台
機械	械	2,964 台
船舶	舶	4 隻
美術品等	等	850 点

#### ③ 債権

区	分	現在高
貸付金	金	15,998,178 千円
その他	他	307,482 千円
計		16,305,660 千円

④ 基 金

基 金 名	有 価 証 券	現 金	そ の 他	計
	千円	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	—	19,672,401	—	19,672,401
奨 学 基 金	10,000	41,200	—	51,200
土 地 開 発 基 金	—	3,856,723	1,837,458	5,694,181
二 十 一 世 紀 創 造 基 金	—	23,503,677	—	23,503,677
災 害 救 助 基 金	—	342,328	48,834	391,162
減 債 基 金	39,700,000	24,570,598	—	64,270,598
環 境 創 造 基 金	—	301,227	—	301,227
高 齢 者 保 健 福 祉 基 金	—	540,369	—	540,369
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	—	230,680	—	230,680
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	700,000	545,258	—	1,245,258
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	1,819,666	—	1,819,666
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	—	45,333	—	45,333
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	—	504,785	—	504,785
安 心 こ ど も 基 金	—	878,974	—	878,974
豊 かな 森 づ くり 推 進 基 金	—	1,619	—	1,619
命 を 守 る た め の 大 規 模 災 害 対 策 基 金	—	3,495,177	—	3,495,177
大 規 模 災 害 被 災 者 等 支 援 基 金	—	665	—	665
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	—	32,184	—	32,184
公 有 林 化 等 推 進 基 金	—	40,981	—	40,981
交 通 網 整 備 利 用 促 進 基 金	—	4,771,407	—	4,771,407
次 世 代 は ぐ く み 未 来 創 造 基 金	—	673,567	—	673,567
災 害 医 療 推 進 基 金	—	656,536	—	656,536
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	—	6,108,148	—	6,108,148
奨 学 金 返 還 支 援 基 金	—	1,131,942	—	1,131,942
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	1,377,317	—	1,377,317
農 林 水 産 業 未 来 創 造 基 金	—	1,243,572	—	1,243,572
住 環 境 未 来 創 造 基 金	—	747,598	—	747,598
ス ポ ー ツ ・ 文 化 未 来 創 生 基 金	—	307,565	—	307,565
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 利 子 補 給 基 金	—	824,719	—	824,719
計	40,410,000	98,266,216	1,886,292	140,562,508

### 3 用度事業特別会計

#### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
1,434,835,000	1,504,836,988	1,504,836,988	0	1,263,480,787	0	171,354,213	241,356,201

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
繰越金	304,646,968	353,728,829	△49,081,861	△13.9
用品収入	1,068,385,932	1,428,418,745	△360,032,813	△25.2
自動車運用収入	94,462,476	85,423,429	9,039,047	10.6
電話料振替収入	37,341,612	37,700,300	△358,688	△1.0
雑入	0	3,550,277	△3,550,277	皆減
計	1,504,836,988	1,908,821,580	△403,984,592	△21.2

収入済額は、前年度に比べ403,984,592円、21.2%の減少となっており、この主なものは、用品収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
用度事業総務費	85,539,879	85,835,235	△295,356	△0.3
用品購買費	1,101,947,824	1,408,161,105	△306,213,281	△21.7
自動車運営費	75,993,084	110,178,272	△34,185,188	△31.0
計	1,263,480,787	1,604,174,612	△340,693,825	△21.2

支出済額は、前年度に比べ340,693,825円、21.2%の減少となっており、この主なものは、用品購買費が減少したことによるものである。

③ 不用額171,354,213円の主なものは、用品購買費136,733,176円である。

④ 歳入歳出差引額241,356,201円は、本年度の実質収支額である。

#### (2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

物 品（重要物品）

自動車 196台

#### 4 市町村振興資金貸付金特別会計

##### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
2,304,550,000	3,498,384,832	3,498,384,832	0	643,348,193	0	1,661,201,807	2,855,036,639

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰 越 金	2,646,418,704	3,003,499,679	△ 357,080,975	△ 11.9
県 預 金 利 子	35,735	44,953	△ 9,218	△ 20.5
貸 付 金 元 利 収 入	851,930,393	936,641,794	△ 84,711,401	△ 9.0
計	3,498,384,832	3,940,186,426	△ 441,801,594	△ 11.2

収入済額は、前年度に比べ441,801,594円、11.2%の減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 町 村 振 興 資 金	643,348,193	1,293,767,722	△ 650,419,529	△ 50.3

支出済額は、前年度に比べ650,419,529円、50.3%の減少となっており、この主なものは、貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
地方創生推進資金貸付金	558,300,000	1,257,200,000	△ 698,900,000	△ 55.6
とくしま強靱化推進資金貸付金	83,700,000	35,100,000	48,600,000	138.5
計	642,000,000	1,292,300,000	△ 650,300,000	△ 50.3

④ 不用額1,661,201,807円の主なものは、貸付金の執行残1,658,000,000円である。

⑤ 歳入歳出差引額2,855,036,639円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金            8,715,649 千円

## 5 都市用水水源費負担金特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
301,324,000	300,083,842	300,083,842	0	300,083,104	0	1,240,896	738

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	261,177,781	286,270,927	△ 25,093,146	△ 8.8
雑入	38,905,323	40,959,364	△ 2,054,041	△ 5.0
繰越金	738	738	0	0.0
計	300,083,842	327,231,029	△ 27,147,187	△ 8.3

収入済額は、前年度に比べ27,147,187円、8.3%の減少となっており、この主なものは、一般会計繰入金が増減したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
早明浦ダム建設事業都市用水負担金	76,698,319	97,449,121	△ 20,750,802	△ 21.3
正木ダム建設事業都市用水負担金	71,600,653	81,337,113	△ 9,736,460	△ 12.0
旧吉野川河口堰建設事業都市用水負担金	151,784,132	148,444,057	3,340,075	2.3
計	300,083,104	327,230,291	△ 27,147,187	△ 8.3

支出済額は、前年度に比べ27,147,187円、8.3%の減少となっており、この主なものは、管理経費の減により早明浦ダム建設事業都市用水負担金が増減したことによるものである。

③ 不用額1,240,896円は執行残金である。

④ 歳入歳出差引額738円は、本年度の実質収支額である。

## 6 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不用額	
円	円	円	円	円	円	円	円	円
189,031,000	355,971,325	197,632,851	4,220,326	154,118,148	102,152,422	0	86,878,578	95,480,429

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰 越 金	107,694,896	142,589,082	△ 34,894,186	△ 24.5
県 預 金 利 子	1,119	1,433	△ 314	△ 21.9
貸 付 金 元 利 収 入	89,936,836	106,578,640	△ 16,641,804	△ 15.6
計	197,632,851	249,169,155	△ 51,536,304	△ 20.7

収入済額は、前年度に比べ51,536,304円、20.7%の減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元利収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令 和 4 年 度	248,275,310	89,936,836	4,220,326	154,118,148	36.2
令 和 3 年 度	275,770,674	106,578,640	3,197,002	165,995,032	38.6
増 減	△ 27,495,364	△ 16,641,804	1,023,324	△ 11,876,884	ポイント △ 2.4

② 不納欠損額4,220,326円は、母子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入の消滅時効及び破産法による免責許可決定によるものである。

③ 収入未済額154,118,148円は、貸付金元利収入（現年度分7,378,421円、過年度分146,739,727円）であり、前年度に比べ11,876,884円、7.2%減少している。

また、貸付金元利収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ2.4ポイント減少している。

④ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
母子福祉資金	99,160,422	137,074,259	△ 37,913,837	△ 27.7
父子福祉資金	1,936,000	2,732,000	△ 796,000	△ 29.1
寡婦福祉資金	1,056,000	1,668,000	△ 612,000	△ 36.7
計	102,152,422	141,474,259	△ 39,321,837	△ 27.8

支出済額は、前年度に比べ39,321,837円、27.8%の減少となっており、この主なものは、母子福祉資金における貸付金総額が減少したことによるものである。

⑤ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
母子福祉資金貸付金	30,379,400	29,027,000	1,352,400	4.7
父子福祉資金貸付金	1,936,000	2,732,000	△ 796,000	△ 29.1
寡婦福祉資金貸付金	1,056,000	1,668,000	△ 612,000	△ 36.7
計	33,371,400	33,427,000	△ 55,600	△ 0.2

⑥ 不用額86,878,578円の主なものは、貸付金の執行残86,628,600円である。

⑦ 歳入歳出差引額95,480,429円は、本年度の実質収支額である。

## (2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

### 債 権

貸付金 375,999 千円

## 7 国民健康保険事業特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
75,527,267,000	75,038,946,376	75,038,946,376	0	72,304,496,785	0	3,222,770,215	2,734,449,591

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
負 担 金	19,353,537,363	19,419,803,591	△ 66,266,228	△ 0.3
国 庫 負 担 金	13,898,572,716	14,518,657,624	△ 620,084,908	△ 4.3
国 庫 補 助 金	8,637,064,000	8,717,511,000	△ 80,447,000	△ 0.9
前 期 高 齢 者 交 付 金	26,245,703,099	26,552,666,591	△ 306,963,492	△ 1.2
共 同 事 業 交 付 金	89,448,074	78,015,912	11,432,162	14.7
基 金 運 用 収 入	96,401	96,924	△ 523	△ 0.5
一 般 会 計 繰 入 金	4,237,308,548	4,300,008,073	△ 62,699,525	△ 1.5
繰 越 金	2,532,574,579	3,144,712,884	△ 612,138,305	△ 19.5
県 預 金 利 子	26,811	45,756	△ 18,945	△ 41.4
雑 入	44,614,785	21,973,000	22,641,785	103.0
計	75,038,946,376	76,753,491,355	△ 1,714,544,979	△ 2.2

収入済額は、前年度に比べ1,714,544,979円、2.2%の減少となっており、この主なものは、国庫負担金及び繰越金が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険事業費	72,304,400,384	74,220,819,852	△ 1,916,419,468	△ 2.6
国民健康保険財政 安定化基金積立金	96,401	96,924	△ 523	△ 0.5
計	72,304,496,785	74,220,916,776	△ 1,916,419,991	△ 2.6

支出済額は、前年度に比べ1,916,419,991円、2.6%の減少となっており、この主なものは、国民健康保険事業費が減少したことによるものである。

③ 不用額3,222,770,215円の主なものは、国民健康保険事業費3,222,769,616円である。

④ 歳入歳出差引額2,734,449,591円は、本年度の実質収支額である。

## 8 地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
1,034,165,000	1,033,754,652	1,033,754,652	0	1,033,754,652	0	410,348	0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円		円	%
貸付金元利収入	236,754,652	213,212,174	23,542,478	11.0
県 債	797,000,000	900,000,000	△ 103,000,000	△ 11.4
計	1,033,754,652	1,113,212,174	△ 79,457,522	△ 7.1

収入済額は、前年度に比べ79,457,522円、7.1%の減少となっており、この主なものは、県債が減少したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方独立行政法人 徳島県鳴門病院資金	1,033,754,652	1,113,212,174	△ 79,457,522	△ 7.1

支出済額は、前年度に比べ79,457,522円、7.1%の減少となっており、この主なものは、貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方独立行政法人 徳島県鳴門病院資金貸付金	797,000,000	900,000,000	△ 103,000,000	△ 11.4

④ 不用額410,348円は、執行残金である。

### (2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権	
貸付金	2,173,250 千円

## 9 中小企業・雇用対策事業特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
127,565,276,000	106,430,146,246	106,430,146,246	0	106,059,270,130	0	21,506,005,870	370,876,116

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
手 数 料	3,567,000	3,777,000	△ 210,000	△ 5.6
一 般 会 計 繰 入 金	53,486,285,300	54,154,002,900	△ 667,717,600	△ 1.2
繰 越 金	305,397,605	222,476,480	82,921,125	37.3
貸 付 金 元 利 収 入	52,630,800,842	53,260,640,899	△ 629,840,057	△ 1.2
雑 入	4,095,499	8,500,000	△ 4,404,501	△ 51.8
計	106,430,146,246	107,649,397,279	△ 1,219,251,033	△ 1.1

収入済額は、前年度に比べ1,219,251,033円、1.1%の減少となっており、この主なものは、一般会計繰入金及び貸付金元利収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
中小企業・雇用対策事業費	106,059,270,130	107,343,999,674	△ 1,284,729,544	△ 1.2

支出済額は、前年度に比べ1,284,729,544円、1.2%の減少となっており、この主なものは、一般会計への繰出金及び中小企業振興資金貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
中小企業・雇用対策推進費 造成資金貸付金	36,785,152,300	36,787,779,900	△ 2,627,600	0.0
中小企業振興資金貸付金	13,227,900,000	13,855,100,000	△ 627,200,000	△ 4.5
とくしま経済飛躍ファンド 造成資金貸付金	960,000,000	960,000,000	0	0.0
勤労者支援資金貸付金	1,218,000,000	1,218,000,000	0	0.0
計	52,191,052,300	52,820,879,900	△ 629,827,600	△ 1.2

④ 不用額21,506,005,870円の主なもの、貸付金及び一般会計への繰出金の執行残  
21,327,895,400円である。

⑤ 歳入歳出差引額370,876,116円は、本年度の実質収支額である。

## (2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 10,570,000 千円

## 10 中小企業近代化資金貸付金特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不用額	
円	円	円	円	円	円	円	円
42,299,000	3,689,553,397	2,494,433,380	1,195,120,017	37,032,450	0	5,266,550	2,457,400,930

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
繰 越 金	2,473,193,132	2,480,903,342	△ 7,710,210	△ 0.3
貸 付 金 元 金 収 入	21,211,857	36,027,273	△ 14,815,416	△ 41.1
県 預 金 利 子	28,391	31,012	△ 2,621	△ 8.5
計	2,494,433,380	2,516,961,627	△ 22,528,247	△ 0.9

収入済額は、前年度に比べ22,528,247円、0.9%の減少となっており、この主なものは、貸付金元金収入が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令 和 4 年 度	1,216,331,874	21,211,857	0	1,195,120,017	1.7
令 和 3 年 度	1,236,387,147	36,027,273	0	1,200,359,874	2.9
増 減	△ 20,055,273	△ 14,815,416	0	△ 5,239,857	ポイント △ 1.2

② 収入未済額1,195,120,017円は、過年度分の中小企業近代化資金貸付金元金収入であり、前年度に比べ5,239,857円、0.4%の減少となっている。

また、貸付金元金収入の収入率は、前年度に比べ1.2ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
小規模企業者等設備資金 貸付事業資金	34,833,450	36,652,917	△ 1,819,467	△ 5.0
中小企業高度化資金	2,199,000	7,115,578	△ 4,916,578	△ 69.1
計	37,032,450	43,768,495	△ 6,736,045	△ 15.4

支出済額は、前年度に比べ6,736,045円、15.4%の減少となっており、この主なものは、中小企業高度化資金の国への償還金が減少したことによるものである。

④ 貸付金は、令和3年度、令和4年度ともに実績がない。

⑤ 不用額5,266,550円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額2,457,400,930円は、本年度の実質収支額である。

## 11 徳島ビル管理事業特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
32,088,000	401,747,328	401,747,328	0	31,479,160	0	608,840	370,268,168

① 収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	86,619,830	94,436,454	△ 7,816,624	△ 8.3
繰 越 金	315,127,498	292,752,744	22,374,754	7.6
計	401,747,328	387,189,198	14,558,130	3.8

収入済額は、前年度に比べ14,558,130円、3.8%の増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
徳 島 ビ ル 管 理 事 業 費	31,479,160	72,061,700	△ 40,582,540	△ 56.3

支出済額は、前年度に比べ40,582,540円、56.3%の減少となっており、この主なものは、徳島ビルに係る管理事業費が減少したことによるものである。

③ 不用額608,840円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額370,268,168円は、本年度の実質収支額である。

### (2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

#### 公有財産

##### 土地及び建物

土地（普通財産）	419.84	m <sup>2</sup>
建物（普通財産）	4,172.44	m <sup>2</sup>

## 12 農業改良資金貸付金特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
3,011,000	27,443,037	13,819,023	13,624,014	3,008,999	0	2,001	10,810,024

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	86,000	86,000	0	0.0
繰越金	13,457,881	16,110,693	△ 2,652,812	△ 16.5
県預金利子	142	187	△ 45	△ 24.1
貸付金元金収入	225,000	195,000	30,000	15.4
雑 入	50,000	10,000	40,000	400.0
計	13,819,023	16,401,880	△ 2,582,857	△ 15.7

収入済額は、前年度に比べ2,582,857円、15.7%の減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	%
令和4年度	13,750,216	225,000	13,525,216	1.6
令和3年度	13,945,216	195,000	13,750,216	1.4
増 減	△ 195,000	30,000	△ 225,000	ポイント 0.2

② 収入未済額13,624,014円の主なものは、過年度分の農業改良資金貸付金元金収入13,525,216円である。

貸付金元金収入の収入未済額は前年度に比べ225,000円、1.6%の減少となっており、収入率は前年度に比べ0.2ポイント増加している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
農 業 改 良 資 金	280,999	215,999	65,000	30.1
就 農 支 援 資 金	2,728,000	2,728,000	0	0.0
計	3,008,999	2,943,999	65,000	2.2

支出済額は、前年度に比べ65,000円、2.2%の増加となっており、この主なものは、農業改良資金における国庫返納金が増加したことによるものである。

- ④ 貸付金は、令和3年度、令和4年度ともに実績がない。
- ⑤ 不用額2,001円は、執行残金である。
- ⑥ 歳入歳出差引額10,810,024円は、本年度の実質収支額である。

### 13 林業改善資金貸付金特別会計

#### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
3,243,000	280,156,929	275,674,527	4,482,402	3,061,650	0	181,350	272,612,877

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	151,650	108,000	43,650	40.4
繰越金	275,399,703	275,276,246	123,457	0.0
県預金利子	3,174	3,457	△283	△8.2
貸付金元金収入	120,000	120,000	0	0.0
計	275,674,527	275,507,703	166,824	0.1

収入済額は、前年度に比べ166,824円、0.1%の増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	%
令和4年度	4,602,402	120,000	4,482,402	2.6
令和3年度	4,722,402	120,000	4,602,402	2.5
増 減	△120,000	0	△120,000	ポイント 0.1

② 収入未済額4,482,402円は、過年度分の林業改善資金貸付金元金収入であり、前年度に比べ120,000円、2.6%減少している。

また、貸付金元金収入の収入率は、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

③ 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
林業改善資金	3,061,650	108,000	2,953,650	2,734.9

支出済額は、前年度に比べ2,953,650円、2,734.9%の増加となっており、この主なものは、貸付金が増加したことによるものである。

④ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
林業改善資金貸付金	2,910,000	0	2,910,000	皆増

⑤ 不用額181,350円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額272,612,877円は、本年度の実質収支額である。

## (2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 2,910 千円

## 14 県有林県行造林事業特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
194,838,000	148,991,492	148,991,492	0	148,692,908	0	46,145,092	298,584

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
財産売払収入	128,327,824	189,950,770	△ 61,622,946	△ 32.4
財産運用収入	44,896	166,905	△ 122,009	△ 73.1
一般会計繰入金	9,000,000	22,969,100	△ 13,969,100	△ 60.8
繰越金	7,905,119	36,328	7,868,791	21,660.4
県預金利子	53	0	53	皆増
雑入	3,713,600	2,027,300	1,686,300	83.2
計	148,991,492	215,150,403	△ 66,158,911	△ 30.8

収入済額は、前年度に比べ66,158,911円、30.8%の減少となっており、この主なものは、財産売払収入が減少したことによるものである。

なお、財産売払収入の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
県有林立木売払収入	16,698,000	0	16,698,000	皆増
県行造林立木売払収入	14,104,022	0	14,104,022	皆増
県有林素材売払収入	97,525,802	172,858,747	△ 75,332,945	△ 43.6
県行造林素材売払収入	0	17,092,023	△ 17,092,023	皆減
計	128,327,824	189,950,770	△ 61,622,946	△ 32.4

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
管 理 費	20,019,981	23,558,633	△ 3,538,652	△ 15.0
県 有 林 費	91,765,630	151,428,038	△ 59,662,408	△ 39.4
学 校 林 費	249,125	246,789	2,336	0.9
県 行 造 林 費	36,658,172	32,011,824	4,646,348	14.5
計	148,692,908	207,245,284	△ 58,552,376	△ 28.3

支出済額は、前年度に比べ58,552,376円、28.3%の減少となっており、この主なものは、県有林費が減少したことによるものである。

③ 不用額46,145,092円の主なものは、県有林費における委託料の執行残12,349,456円である。

④ 歳入歳出差引額298,584円は、本年度の実質収支額である。

## (2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

### 公有財産

#### ① 土地及び建物

土地（普通財産） 1,039.26 m<sup>2</sup>

#### 建物

行政財産 185.03 m<sup>2</sup>

普通財産 81.15 m<sup>2</sup>

計 266.18 m<sup>2</sup>

#### ② 山林

区 分		行 政 財 産	普 通 財 産	計	
土 地		432,672 m <sup>2</sup>	38,667,991 m <sup>2</sup>	39,100,663 m <sup>2</sup>	
立木の推定蓄積量	所 有	幼 齡 林 立 木	43,799 本 6,543 m <sup>3</sup>	0 本 956,040 m <sup>3</sup>	43,799 本 962,583 m <sup>3</sup>
	分 収	幼 齡 林 立 木	7,076 本 0 m <sup>3</sup>	0 本 329,726 m <sup>3</sup>	7,076 本 329,726 m <sup>3</sup>
	計	幼 齡 林	50,875 本	0 本	50,875 本
		立 木	6,543 m <sup>3</sup>	1,285,766 m <sup>3</sup>	1,292,309 m <sup>3</sup>

#### ③ 物 権

区 分		行 政 財 産	普 通 財 産	計
地 上 権		46,656.79 m <sup>2</sup>	22,435,692.00 m <sup>2</sup>	22,482,348.79 m <sup>2</sup>

## 15 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
190,000	308,789,194	308,789,194	0	124,919	0	65,081	308,664,275

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	121,397	134,602	△ 13,205	△ 9.8
繰越金	301,406,275	294,310,275	7,096,000	2.4
県預金利子	3,522	3,748	△ 226	△ 6.0
貸付金元金収入	7,258,000	7,964,000	△ 706,000	△ 8.9
計	308,789,194	302,412,625	6,376,569	2.1

収入済額は、前年度に比べ6,376,569円、2.1%の増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
沿岸漁業改善資金	124,919	1,006,350	△ 881,431	△ 87.6

支出済額は、前年度に比べ881,431円、87.6%の減少となっており、この主なものは、貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
経営等改善資金貸付金	0	868,000	△ 868,000	皆減

④ 不用額65,081円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額308,664,275円は、本年度の実質収支額である。

### (2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 5,390 千円

## 16 公用地公共用地取得事業特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 2,223,353,013	円 2,435,991,147	円 2,435,991,147	円 0	円 2,170,688,332	円 14,903,641	円 37,761,040	円 265,302,815

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財産売却収入	1,519,428,479	1,675,846,027	△ 156,417,548	△ 9.3
財産運用収入	7,385,240	7,385,240	0	0.0
基金運用収入	270,649	272,567	△ 1,918	△ 0.7
土地開発基金繰入金	18,411,634	61,478,233	△ 43,066,599	△ 70.1
繰越金	320,476,638	263,810,661	56,665,977	21.5
県預金利子	18,507	15,248	3,259	21.4
県債	570,000,000	993,000,000	△ 423,000,000	△ 42.6
計	2,435,991,147	3,001,807,976	△ 565,816,829	△ 18.8

収入済額は、前年度に比べ565,816,829円、18.8%の減少となっており、この主なものは、県債が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
公用地公共用地取得事業費	2,162,098,276	2,671,906,589	△ 509,808,313	△ 19.1
公共用地等管理費	8,307,112	9,151,516	△ 844,404	△ 9.2
土地開発基金積立金	282,944	273,233	9,711	3.6
計	2,170,688,332	2,681,331,338	△ 510,643,006	△ 19.0

支出済額は、前年度に比べ510,643,006円、19.0%の減少となっており、この主なものは、公用地公共用地取得事業費における先行取得額が減少したことによるものである。

③ 用地取得の状況は、次のとおりである。

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
取 得 面 積		㎡ 54,516.28	㎡ 64,538.60	㎡ △ 10,022.32	% △ 15.5
用地費等	用 地 費	円 194,975,172	円 287,538,406	円 △ 92,563,234	△ 32.2
	補 償 費	398,680,599	766,603,981	△ 367,923,382	△ 48.0
	事 務 費	23,270,000	41,553,996	△ 18,283,996	△ 44.0
	計	616,925,771	1,095,696,383	△ 478,770,612	△ 43.7

④ 翌年度繰越額14,903,641円は、公用地公共用地取得事業費に係る繰越明許費である。

⑤ 不用額37,761,040円の主なものは、公有財産購入費の執行残27,361,753円である。

⑥ 歳入歳出差引額265,302,815円から、翌年度へ繰り越すべき財源7,903,641円を差し引いた、本年度の実質収支額は257,399,174円である。

## (2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地（普通財産） 18,794.96 ㎡

## 17 港湾等整備事業特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
3,548,558,984	3,121,112,866	3,117,087,126	4,025,740	2,753,355,557	134,456,883	660,746,544	363,731,569

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使 用 料	993,456,699	1,022,407,109	△ 28,950,410	△ 2.8
財 産 運 用 収 入	52,134,076	56,571,641	△ 4,437,565	△ 7.8
財 産 売 払 収 入	242,868,538	2,387,588,438	△ 2,144,719,900	△ 89.8
一 般 会 計 繰 入 金	533,000,000	730,000,000	△ 197,000,000	△ 27.0
雑 入	24,396,613	21,507,198	2,889,415	13.4
県 預 金 利 子	5,294	11,965	△ 6,671	△ 55.8
県 債	920,000,000	959,000,000	△ 39,000,000	△ 4.1
繰 越 金	351,225,906	865,427,312	△ 514,201,406	△ 59.4
計	3,117,087,126	6,042,513,663	△ 2,925,426,537	△ 48.4

収入済額は、前年度に比べ2,925,426,537円、48.4%の減少となっており、この主なものは、財産売払収入が減少したことによるものである。

② 収入未済額4,025,740円は、過年度分の港湾施設使用料であり、前年度に比べ872,165円、17.8%の減少となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
施 設 等 整 備 事 業 費	392,555,901	567,927,119	△ 175,371,218	△ 30.9
施 設 等 管 理 費	1,812,023,876	1,865,286,955	△ 53,263,079	△ 2.9
臨 海 土 地 造 成 事 業 費	65,005,130	2,387,313,333	△ 2,322,308,203	△ 97.3
空 港 周 辺 臨 海 土 地 造 成 事 業 費	483,770,650	870,760,350	△ 386,989,700	△ 44.4
計	2,753,355,557	5,691,287,757	△ 2,937,932,200	△ 51.6

支出済額は、前年度に比べ2,937,932,200円、51.6%の減少となっており、この主なものは、臨海土地造成事業費が減少したことによるものである。

- ④ 翌年度繰越額134,456,883円は、港湾施設小規模改良事業費ほか2事業に係る繰越明許費96,216,546円、港湾施設小規模改良事業費に係る事故繰越し38,240,337円である。
- ⑤ 不用額660,746,544円の主なものは、臨海土地造成事業費に係る県債償還金の執行残448,000,870円である。
- ⑥ 歳入歳出差引額363,731,569円から、翌年度へ繰り越すべき財源134,456,883円を差し引いた、本年度の実質収支額は229,274,686円である。

## (2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

### 公有財産

#### 土地及び建物

土地（行政財産）	2,716.96 m <sup>2</sup>
土地（普通財産）	329,719.70 m <sup>2</sup>
建物（普通財産）	485.58 m <sup>2</sup>

## 18 県営住宅敷金等管理特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
127,343,000	241,326,296	240,283,796	1,042,500	12,296,470	0	115,046,530	227,987,326

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	198,000	198,000	0	0.0
繰 越 金	230,207,445	234,979,946	△ 4,772,501	△ 2.0
県 営 住 宅 敷 金 収 入	9,875,700	10,215,600	△ 339,900	△ 3.3
県 預 金 利 子	2,651	2,929	△ 278	△ 9.5
計	240,283,796	245,396,475	△ 5,112,679	△ 2.1

収入済額は、前年度に比べ5,112,679円、2.1%の減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

② 収入未済額1,042,500円は、県営住宅敷金収入（現年度分49,800円、過年度分992,700円）であり、前年度に比べ49,800円、5.0%の増加となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
還 付 金	12,296,470	14,996,530	△ 2,700,060	△ 18.0
共 同 施 設 整 備 費	0	192,500	△ 192,500	皆減
計	12,296,470	15,189,030	△ 2,892,560	△ 19.0

支出済額は、前年度に比べ2,892,560円、19.0%の減少となっており、この主なものは、還付金が減少したことによるものである。

- ④ 県営住宅敷金の状況は、次のとおりである。  
令和4年度末現在高  
県営住宅敷金 269,948,960 円
- ⑤ 不用額115,046,530円の主なものは、債券取得費の執行残98,000,000円である。
- ⑥ 歳入歳出差引額227,987,326円は、本年度の実質収支額である。

## (2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

建 物（行政財産）	200.01 m <sup>2</sup>
有価証券	60,000 千円

## 19 奨学金貸付金特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
160,156,000	692,383,146	603,708,331	88,674,815	158,262,497	0	1,893,503	445,445,834

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
積立金運用収入	1,202,882	1,202,898	△ 16	△ 0.0
繰越金	430,298,233	367,404,995	62,893,238	17.1
県預金利子	5,816	5,851	△ 35	△ 0.6
貸付金元金収入	172,145,400	206,775,320	△ 34,629,920	△ 16.7
雑収入	56,000	136,230	△ 80,230	△ 58.9
計	603,708,331	575,525,294	28,183,037	4.9

収入済額は、前年度に比べ28,183,037円、4.9%の増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令和4年度	260,407,509	172,145,400	0	88,262,109	66.1
令和3年度	303,461,410	206,775,320	480,000	96,206,090	68.1
増 減	△ 43,053,901	△ 34,629,920	△ 480,000	△ 7,943,981	ポイント △ 2.0

② 収入未済額88,674,815円の主なものは、奨学金貸付金元金収入88,262,109円（現年度分11,513,730円、過年度分76,748,379円）である。

貸付金元金収入の収入未済額は前年度に比べ7,943,981円、8.3%の減少となっており、収入率は前年度に比べ2.0ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
奨学金貸付金	158,262,497	145,227,061	13,035,436	9.0

支出済額は、前年度に比べ13,035,436円、9.0%の増加となっており、この主なものは、繰出金の増加によるものである。

④ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
奨学金貸付金	27,516,000	33,720,000	△ 6,204,000	△ 18.4

⑤ 不用額1,893,503円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額445,445,834円は、本年度の実質収支額である。

## (2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 916,483 千円

## 20 証紙収入特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
3,323,286,000	3,242,399,787	3,242,399,787	0	2,296,325,980	0	1,026,960,020	946,073,807

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
県税に係る証紙収入	944,712,300	831,956,400	112,755,900	13.6
使用料及び手数料に 係る証紙収入	1,400,000,000	1,380,000,000	20,000,000	1.4
繰 越 金	897,687,487	1,049,237,007	△ 151,549,520	△ 14.4
計	3,242,399,787	3,261,193,407	△ 18,793,620	△ 0.6

収入済額は、前年度に比べ18,793,620円、0.6%の減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一般会計への繰出金	2,166,056,070	2,252,104,310	△ 86,048,240	△ 3.8
自 動 車 税	826,631,100	730,630,800	96,000,300	13.1
使 用 料	34,826,230	35,316,290	△ 490,060	△ 1.4
手 数 料	1,301,583,780	1,485,315,500	△ 183,731,720	△ 12.4
収入証紙還付金	3,014,960	841,720	2,173,240	258.2
中小企業・雇用対策事業 特別会計への繰出金	3,567,000	3,777,000	△ 210,000	△ 5.6
手 数 料	3,567,000	3,777,000	△ 210,000	△ 5.6
港湾等整備事業 特別会計への繰出金	7,988,410	8,564,210	△ 575,800	△ 6.7
使 用 料	7,988,410	8,564,210	△ 575,800	△ 6.7
市 町 村 税 (軽自動車税環境性能割)	118,714,500	99,060,400	19,654,100	19.8
計	2,296,325,980	2,363,505,920	△ 67,179,940	△ 2.8

③ 不用額1,026,960,020円は、主として証紙の消印実績による繰出が見込みより少なかったことによるものである。

④ 歳入歳出差引額946,073,807円は、本年度の実質収支額である。

## 21 公債管理特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
99,569,282,000	99,469,351,689	99,469,351,689	0	99,469,351,689	0	99,930,311	0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	56,809,351,689	59,114,940,416	△ 2,305,588,727	△ 3.9
減債基金繰入金	12,060,000,000	11,550,000,000	510,000,000	4.4
県 債	30,600,000,000	34,796,000,000	△ 4,196,000,000	△ 12.1
計	99,469,351,689	105,460,940,416	△ 5,991,588,727	△ 5.7

収入済額は、前年度に比べ5,991,588,727円、5.7%の減少となっている。

県債30,600,000,000円については、借換債であり、前年度に比べ4,196,000,000円の減少となっている。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
元 金	96,718,660,043	102,186,555,463	△ 5,467,895,420	△ 5.4
利 子	2,750,691,646	3,274,384,953	△ 523,693,307	△ 16.0
計	99,469,351,689	105,460,940,416	△ 5,991,588,727	△ 5.7

③ 不用額99,930,311円は、執行残金である。

## 22 給与集中管理特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
32,093,642,000	31,274,138,114	31,274,138,114	0	31,274,138,114	0	819,503,886	0

① 収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 与 振 替 収 入	31,274,138,114	31,694,972,850	△ 420,834,736	△ 1.3

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 与 費	31,274,138,114	31,694,972,850	△ 420,834,736	△ 1.3

なお、給与費の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 料	13,991,745,560	14,044,092,610	△ 52,347,050	△ 0.4
職 員 手 当 等	12,356,838,117	12,730,501,953	△ 373,663,836	△ 2.9
共 済 費	4,925,554,437	4,920,378,287	5,176,150	0.1
計	31,274,138,114	31,694,972,850	△ 420,834,736	△ 1.3

③ 不用額819,503,886円は、執行残金である。

## 第8 歳計現金及び一時借入金の状況

歳計現金及び一時借入金の状況は、次のとおりである。

月別	歳入金	歳出金	歳計現金 月末残高	一時借入金		歳計現金及び 一時借入金 月末残高
				当月借入金	当月返済金	
	円	円	円	円	円	
4 . 4	116,088,663,644	131,835,958,659	△15,747,295,015	0	0	△15,747,295,015
5	30,984,450,804	28,155,812,749	△12,918,656,960	0	0	△12,918,656,960
6	95,671,532,980	41,358,038,608	41,394,837,412	0	0	41,394,837,412
7	23,295,513,009	26,274,273,380	38,416,077,041	0	0	38,416,077,041
8	26,247,746,774	33,601,216,822	31,062,606,993	0	0	31,062,606,993
9	64,934,920,036	58,547,729,057	37,449,797,972	0	0	37,449,797,972
10	16,678,606,478	46,698,127,128	7,430,277,322	0	0	7,430,277,322
11	72,752,875,474	40,927,177,609	39,255,975,187	0	0	39,255,975,187
12	30,539,238,865	40,691,771,597	29,103,442,455	0	0	29,103,442,455
5 . 1	17,724,678,141	24,856,210,133	21,971,910,463	0	0	21,971,910,463
2	61,735,762,449	39,144,172,285	44,563,500,627	0	0	44,563,500,627
3	185,841,210,715	166,098,466,867	64,306,244,475	0	0	64,306,244,475
4	27,253,767,976	48,063,643,747	43,496,368,704	0	0	43,496,368,704
5	129,439,250,063	141,850,312,408	31,085,306,359	0	0	31,085,306,359
計	899,188,217,408	868,102,911,049	31,085,306,359	0	0	31,085,306,359

一時借入金の借入額は、予算で定められた借入れの最高額（90,000,000千円）以内である。



# 土地開発基金運用状況審査意見書



# 令和4年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

## 第1 監査等の種類

基金運用状況の審査

## 第2 審査の対象

徳島県土地開発基金

## 第3 審査の着眼点

- ・基金の運用の状況を示す書類について、計数は正確であるか
- ・基金の運用は、設置目的に沿って确实かつ効率的に行われているか
- ・財務に関する事務は、関係法規に従って適正に処理されているか

## 第4 審査の実施内容

審査に当たっては、徳島県監査基準（令和2年3月6日徳島県監査委員告示第1号）に準拠し、関係諸帳簿及び証拠書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

## 第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、知事から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用は确实かつ効率的に行われているものと認められた。

## 第6 審査の意見

今後とも、基金の設置目的に沿って、適正かつより有利な運用に努められたい。

## 第7 運用の状況

- 1 基金は、公用地公共用地取得事業特別会計で行う公用地及び公共用地等の取得事業に対し、現金の貸付けを行っている。
- 2 令和4年度末における基金の総額は5,694,181,482円であり、前年度末に比較して271,315円の増加となっている。
- 3 令和4年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度		令和4年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金	円 3,895,698,317	円 22,502,536	円 61,478,233	円 3,856,722,620
貸 付 金	1,798,211,850	61,478,233	22,231,221	1,837,458,862
計	5,693,910,167	83,980,769	83,709,454	5,694,181,482

- (1) 令和4年度中の現金の増加額22,502,536円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの償還額22,231,221円及び運用益金271,315円であり、減少額61,478,233円は、公用地公共用地取得事業特別会計への新たな貸付金である。令和4年度末における現金現在高3,856,722,620円は、譲渡性預金として管理されている。
- (2) 令和4年度中の貸付金の増加額61,478,233円は、公用地公共用地取得事業特別会計への貸付金、減少額22,231,221円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの既貸付金の償還額である。令和4年度末における貸付金現在高は1,837,458,862円である。
- (3) 令和4年度中の基金の運用益金である271,315円の内訳は、貸付金利子666円及び基金運用利子270,649円である。